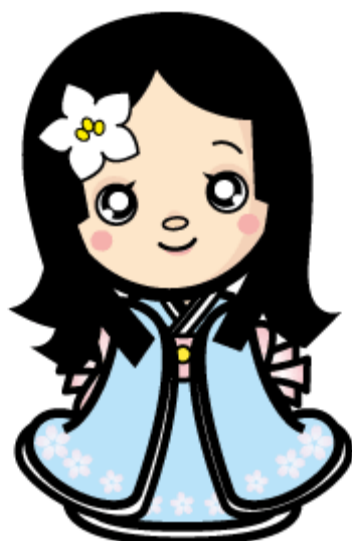


東浦町人口ビジョン



平成 28 年 2 月
東 浦 町

目 次

1 はじめに	1
(1)東浦町人口ビジョン策定の趣旨	1
(2)対象期間	2
2 東浦町の人口の現状	3
(1)総人口、年齢3区分別人口の推移	3
(2)年齢階級別の人口構成	4
(3)人口動態の推移	5
(4)自然増減に関する状況	8
(5)社会増減に関する状況	11
(6)産業別の従業者数	15
(7)広域的にみた人口の状況	17
(8)地区別人口の将来予測	19
(9)住民などの意識や希望	22
(10)人口の将来動向に関する問題・課題の整理	35
3 人口の将来展望	37
(1)人口に関する目指すべき将来の方向	37
(2)人口の将来展望	38

1

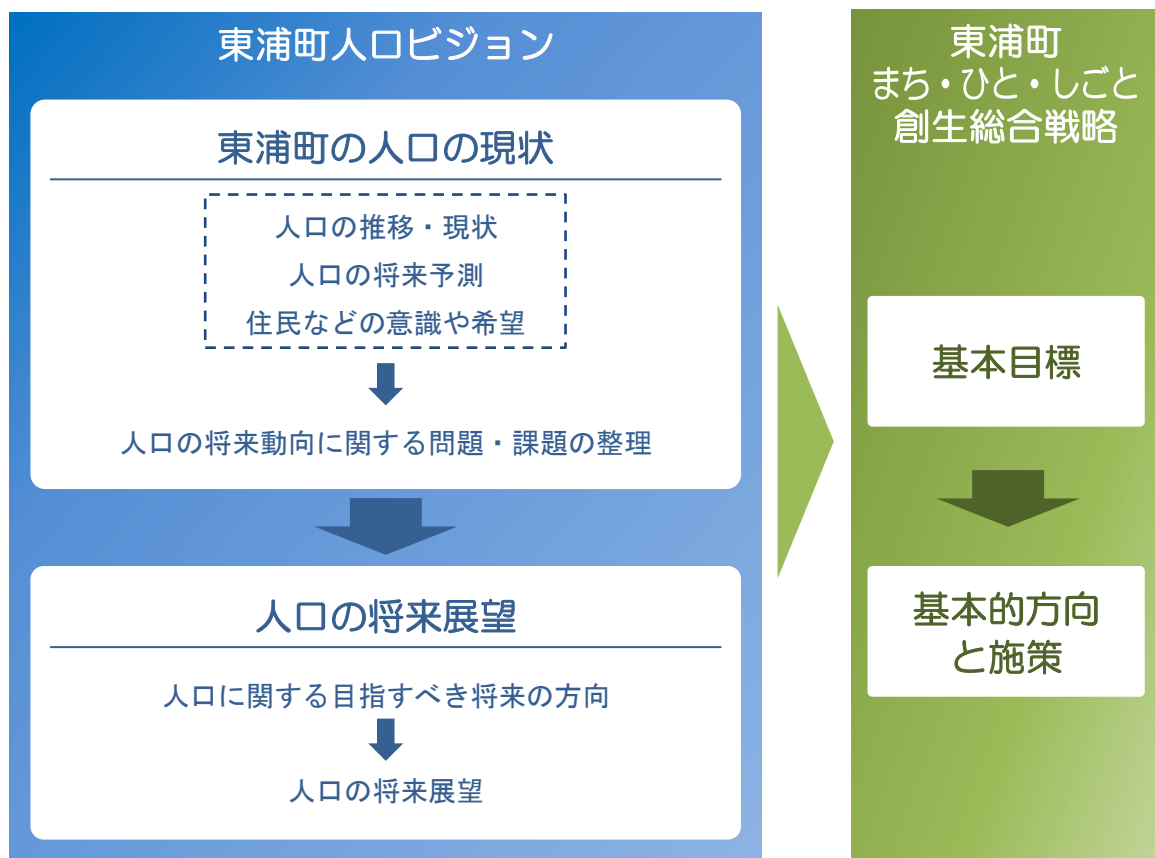
はじめに

(1) 東浦町人口ビジョン策定の趣旨

我が国における人口の減少に歯止めをかけると共に、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行されました。

同法に基づき、国は2014年12月27日に人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）と今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）をそれぞれ閣議決定しています。

東浦町人口ビジョンは、今後本町においても人口減少、高齢化の進行が予測されることから、将来の人口を推計し、「国の長期ビジョン」を勘案しつつ、本町における「人口の将来展望」を定めるもので、「東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の基礎となるものです。



(2) 対象期間

東浦町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンを踏まえ、2060 年(平成 72 年)までとします。

2

東浦町の人口の現状

(1) 総人口、年齢3区分別人口の推移

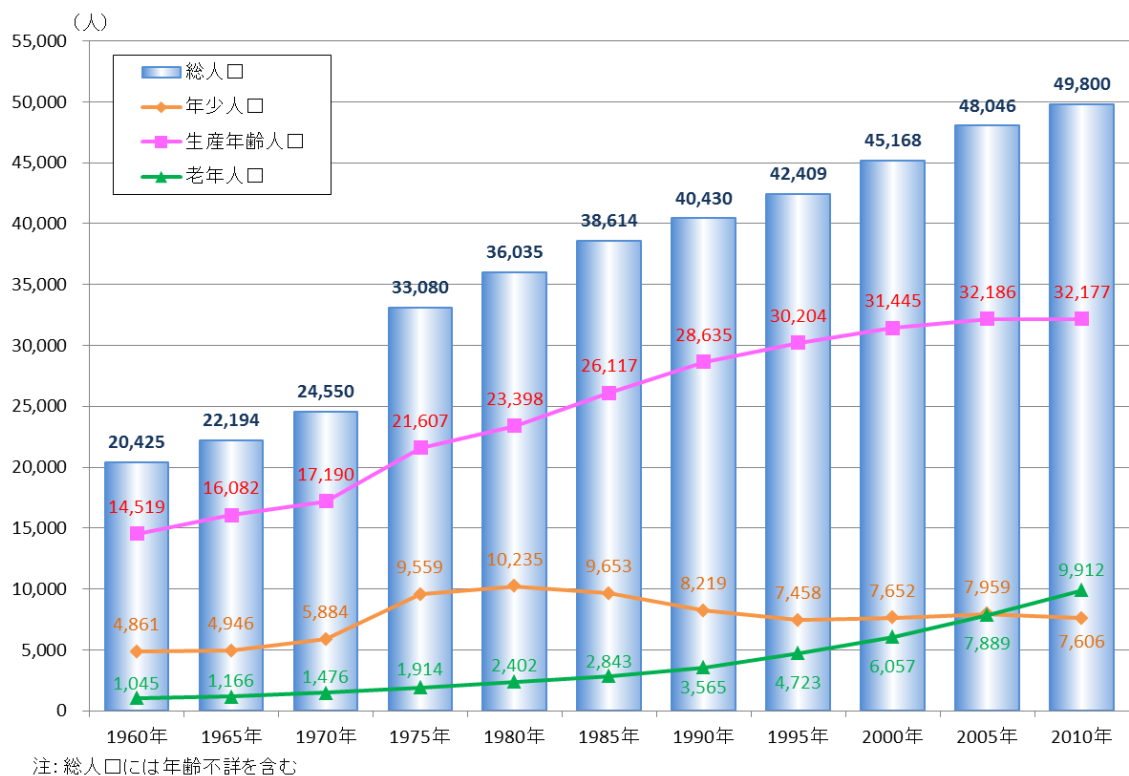
国勢調査による本町の人口は増加を続けており、2010年に49,800人となりました。

年少人口(14歳以下)は1980年をピークに1995年まで減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。

生産年齢人口(15～64歳)は2005年まで増加を続けていましたが、2005年から2010年に横ばいとなりました。

老年人口(65歳以上)は一貫して増加し、2010年には年少人口を上回りました。

■ 総人口、年齢3区分別人口の推移



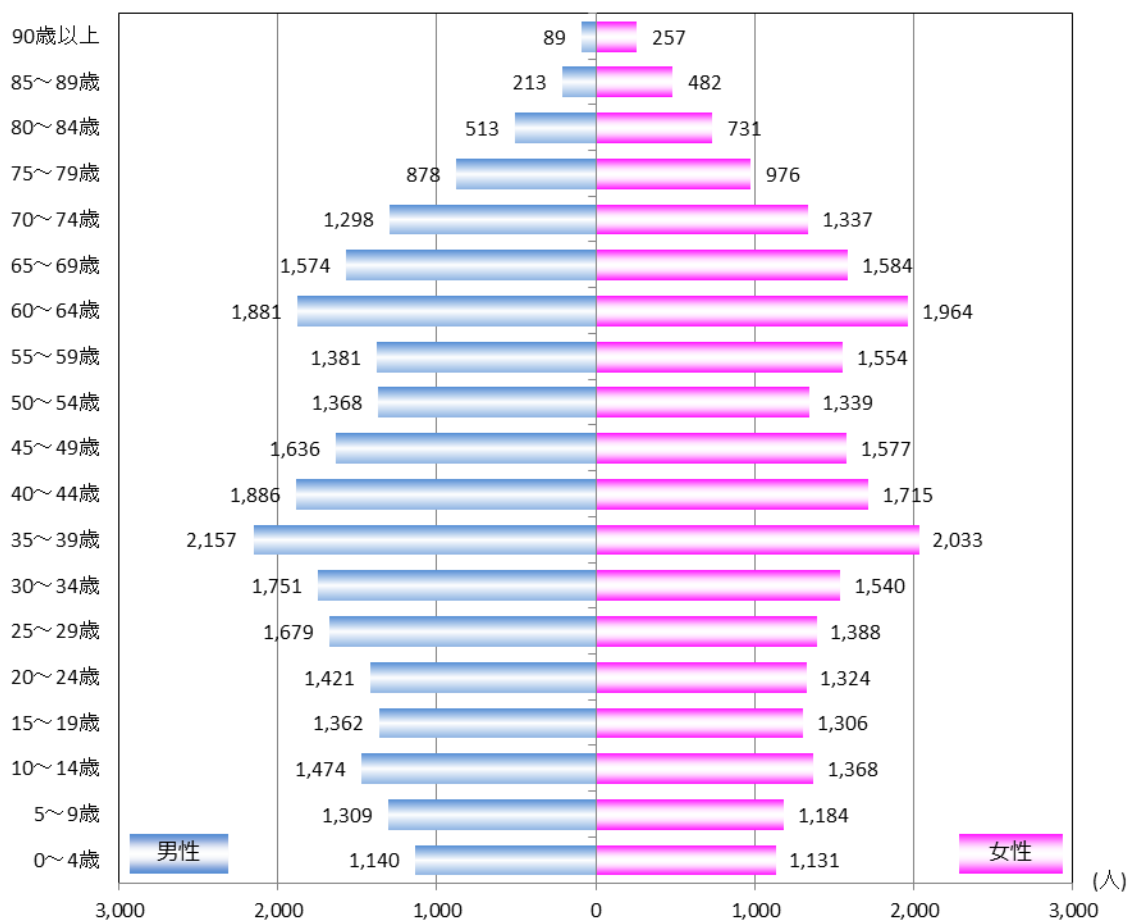
資料：国勢調査

(2) 年齢階級別の人口構成

2010 年の国勢調査より、男女・年齢5歳階級別の人口構成をみると、男女とも35～39 歳、60～64 歳の人口が多くなっています。

各年齢階級で男女の比をみると、54 歳までは男性が多く、55 歳以上は女性が多くなっています。男性の比率が特に多いのは20 歳から34 歳です。

■男女・年齢5歳階級別の人口構成



資料：2010 年国勢調査

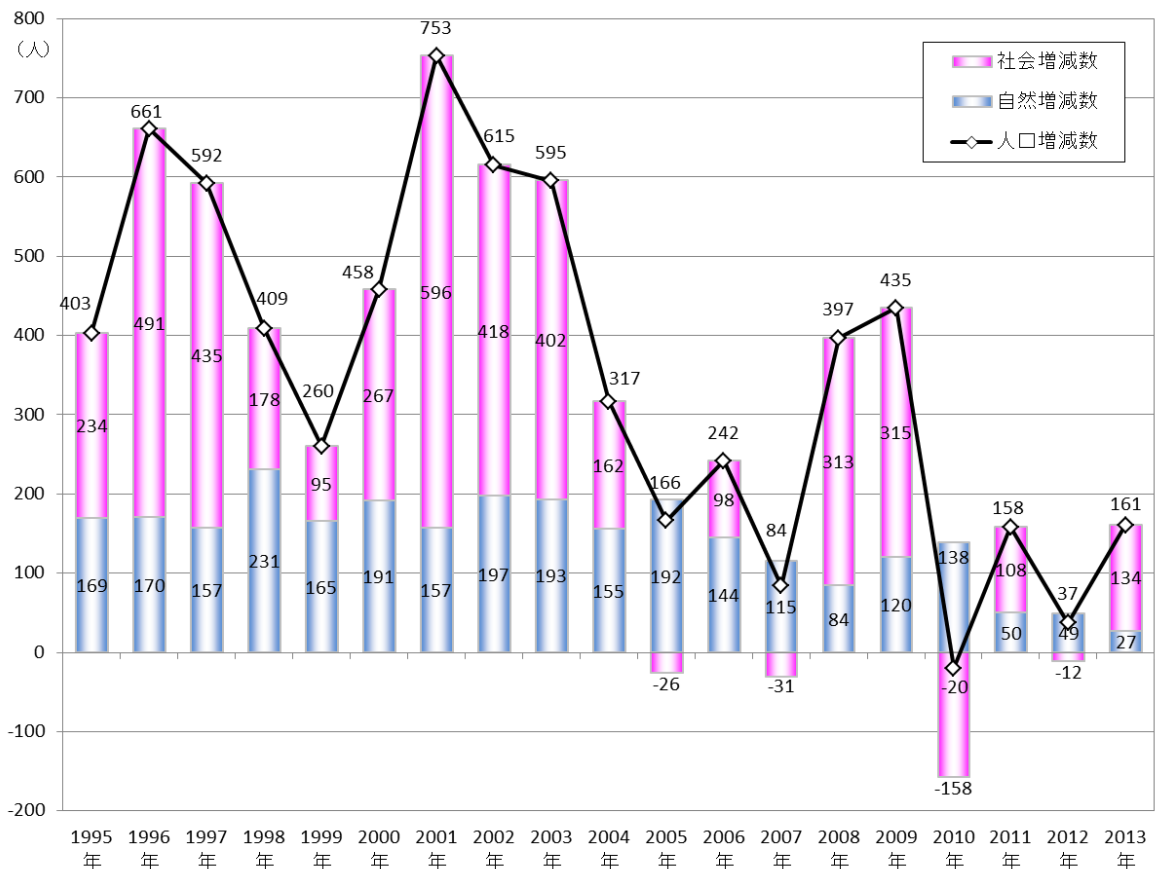
(3) 人口動態の推移

① 人口増減

人口増減の内訳として自然増減※₁、社会増減※₂ について推移をみると、自然増減は 2013 年まで増加が続いているものの、近年は増加数が縮小する傾向にあります。

社会増減は、年により大きく変化しているものの多くの年で増加しています。ただし、2010 年に大幅な減少が見られたほか、2005 年、2007 年、2012 年においても社会減となっています。

■ 自然増減・社会増減による人口増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(出典：地域経済分析システム)

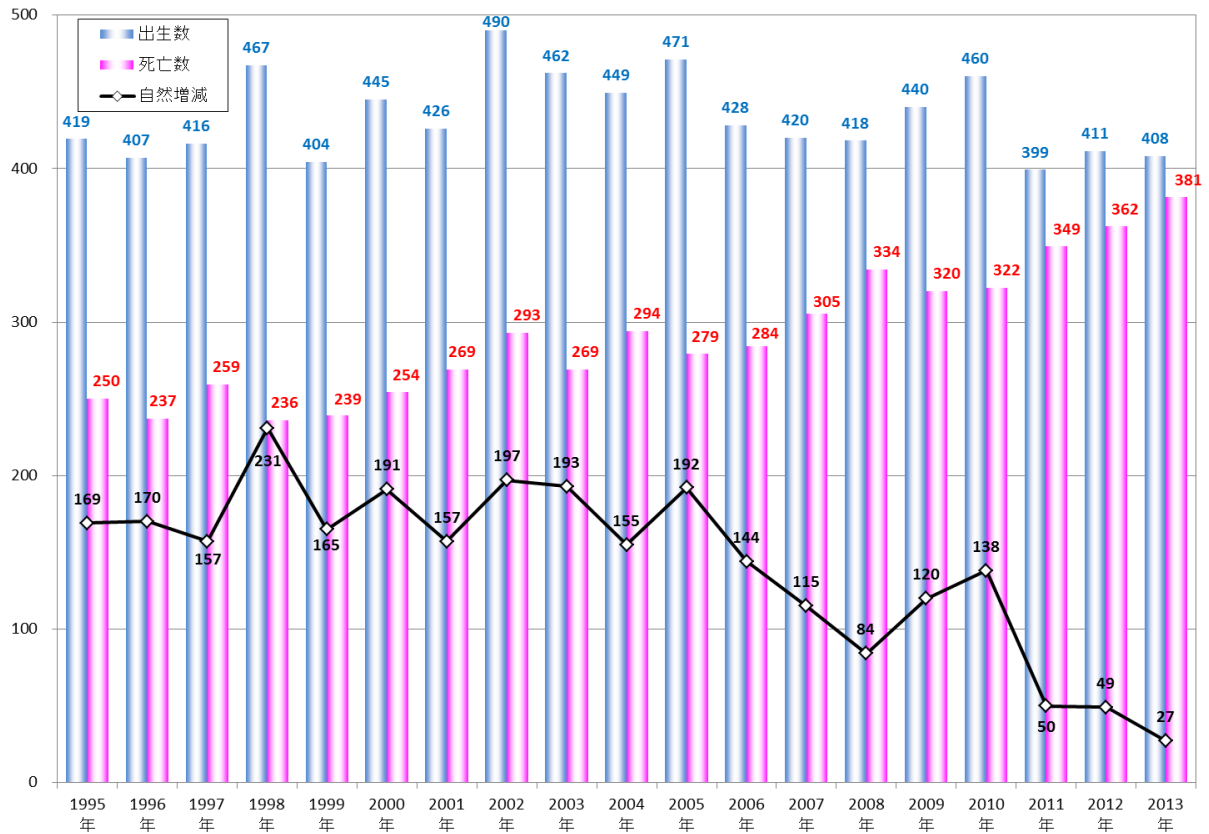
※1 「自然増減」は、その年の出生数から死亡数を差し引いた値を示す。

※2 「社会増減」は、その年の転入数から転出数を差し引いた値を示す。

② 出生数・死亡数

自然増減の内訳として出生数と死亡数の推移をみると、老年人口の増加に伴い死亡数が増加していますが、出生数は全体として横ばいで推移しています。

■ 出生数・死亡数の推移



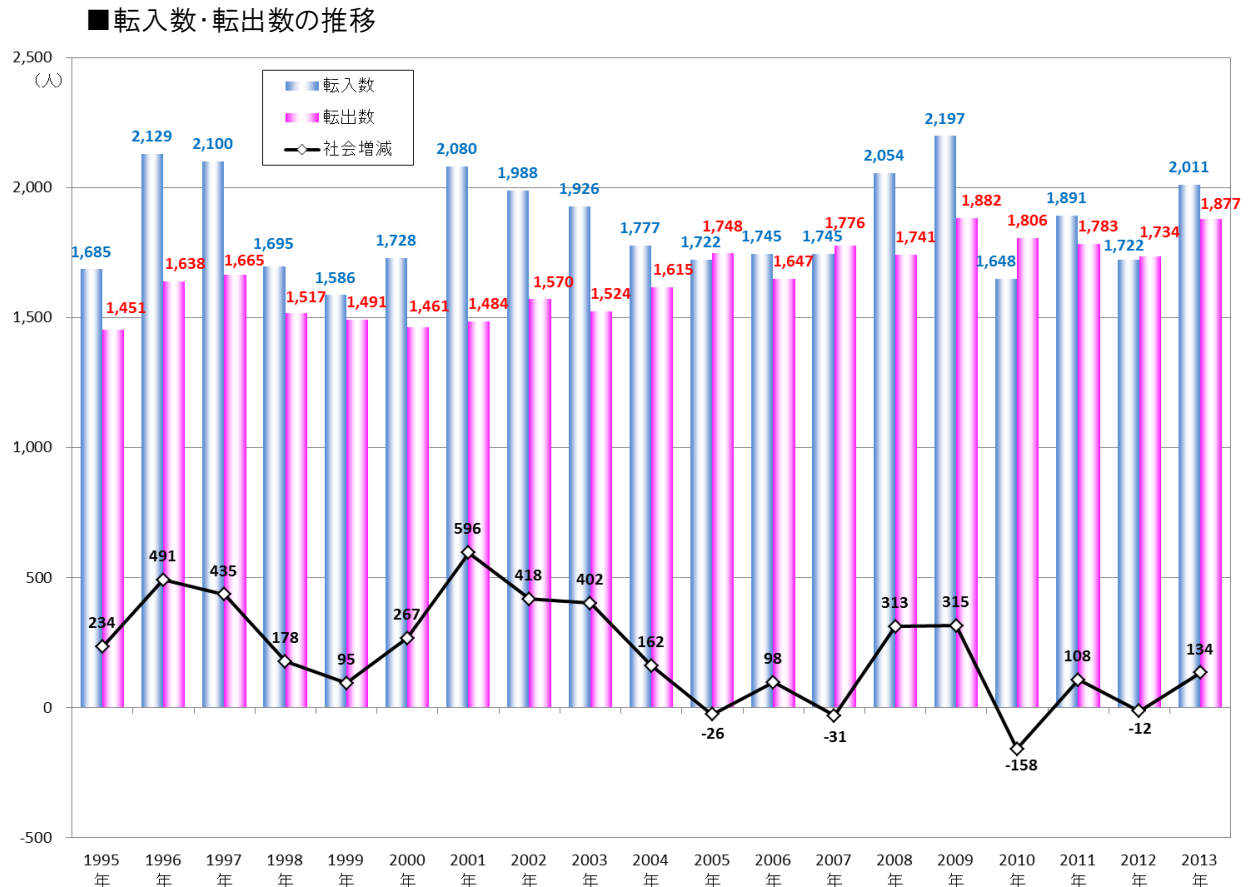
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(出典：地域経済分析システム)

③ 転入数・転出数

社会増減の内訳として転入数と転出数の推移をみると、転入数は年により大きく変化しているものの、全体としては横ばいで推移しています。

一方、転出数は 2000 年以降増加する傾向がみられ、この傾向が続くと、今後社会減となる年が増加する可能性もあります。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

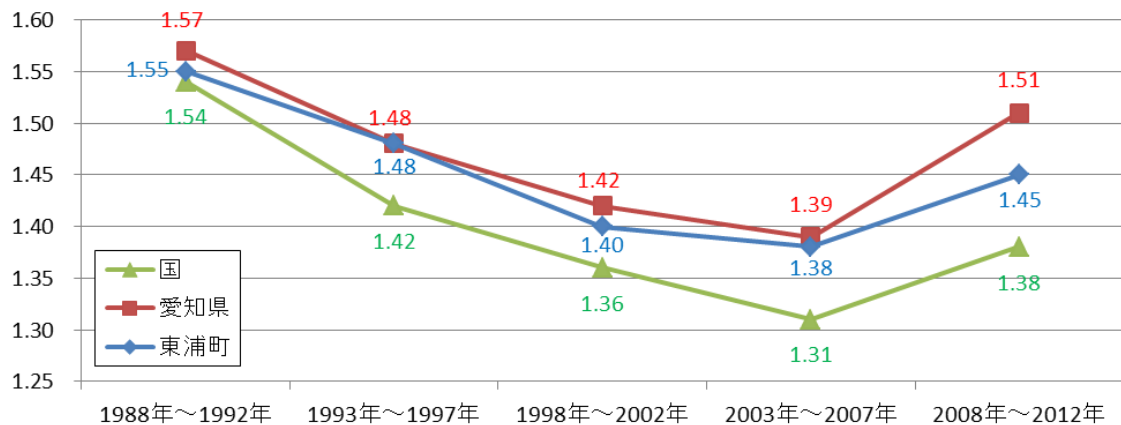
(出典：地域経済分析システム)

(4) 自然増減に関する状況

① 合計特殊出生率※の推移

人口動態保健所・市区町村別統計より、合計特殊出生率の推移をみると、国、愛知県、本町とも 2007 年まで下降していましたが、その後上昇に転じています。

■合計特殊出生率の推移

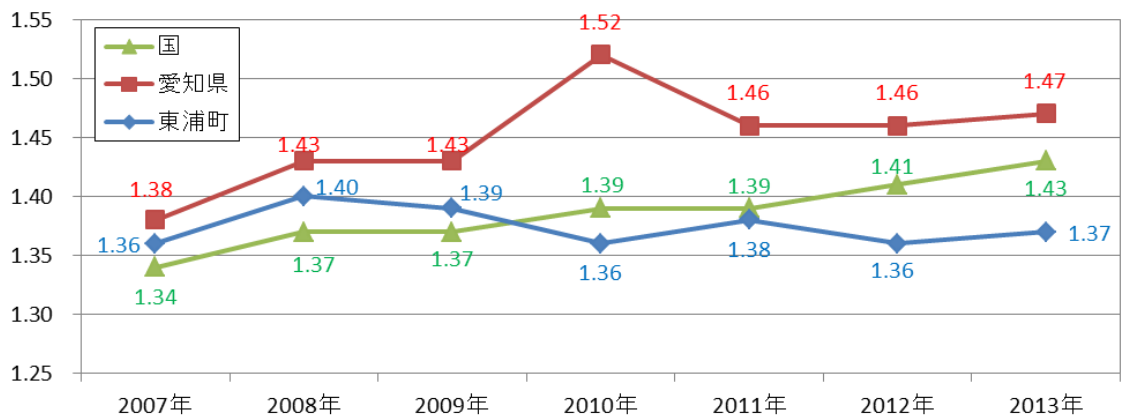


資料：人口動態保健所・市区町村別統計（※国の 1998 年～2002 年以前は人口動態統計による）

参 考

半田保健所母子保健統計より合計特殊出生率の推移をみると、2013 年の本町の合計特殊出生率は国や愛知県に比べてやや低く、推移としては、国や愛知県が概ね増加傾向にあるのに対し、本町はほぼ横ばいとなっています。

■合計特殊出生率の推移



資料：半田保健所母子保健統計

※ 合計特殊出生率とは 15 歳～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均の子どもの数

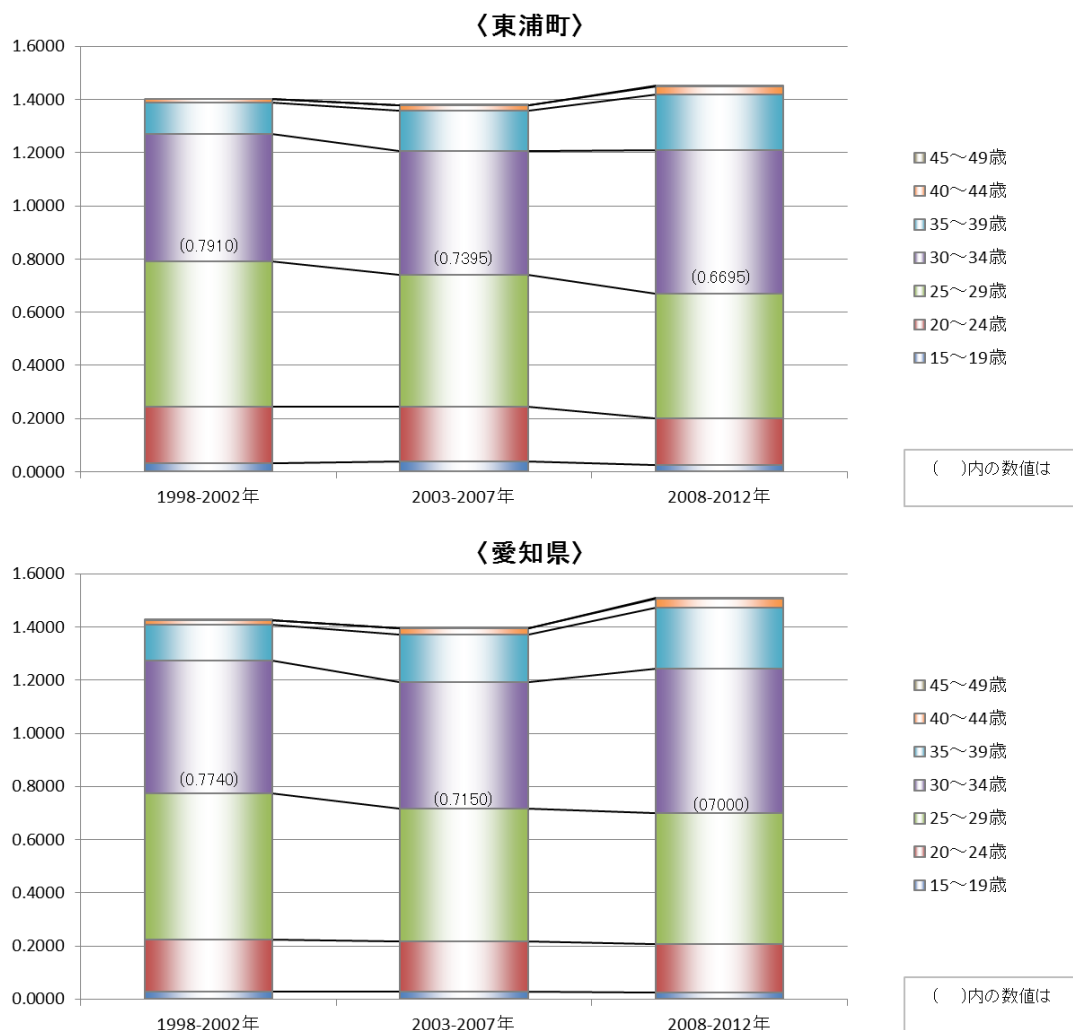
② 年齢5歳階級別の合計特殊出生率の推移

人口動態保健所・市区町村別統計より、女性の年齢5歳階級別に合計特殊出生率の推移をみると、30歳以上で増加する一方、29歳以下の若年層で低下しており、晩産化が進行していることがうかがえます。

本町の29歳以下の推移を愛知県と比較すると、低下の度合いが大きくなっています。

- ・愛知県：(2008-2012年) / (1998-2002年) = 0.7000 / 0.7740 = 0.904
- ・東浦町：(2008-2012年) / (1998-2002年) = 0.6695 / 0.7910 = 0.846

■女性の年齢5歳階級別の合計特殊出生率の推移



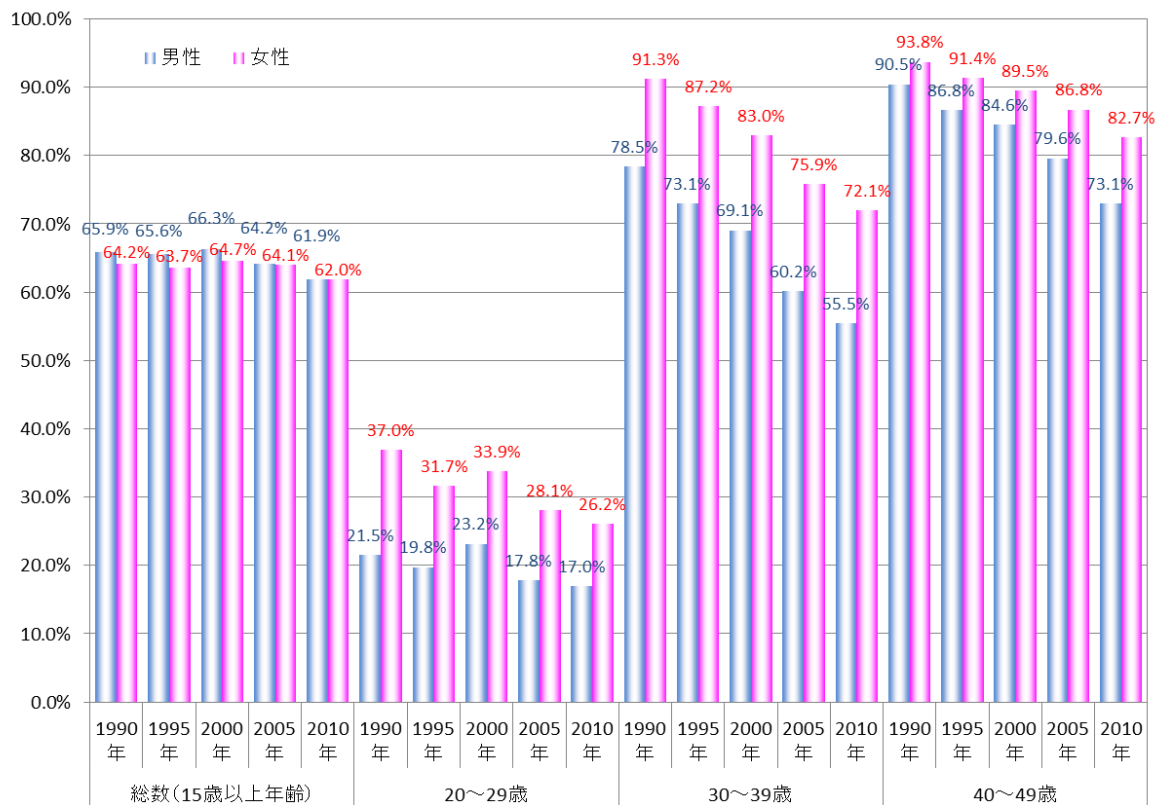
資料：人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

③ 男女・年齢階級別の有配偶率の推移

男女・年齢階級別(20 歳代～40 歳代)に有配偶率の推移をみると、1990 年以降では、30 歳代、40 歳代は一貫して低下し、20 歳代も概ね低下傾向で推移しています。

男女別では、40 歳代以下のいずれの年齢層も男性が女性より大幅に低くなっています。

■男女・年齢階級別(20 歳代～40 歳代)の有配偶率の推移



資料：国勢調査

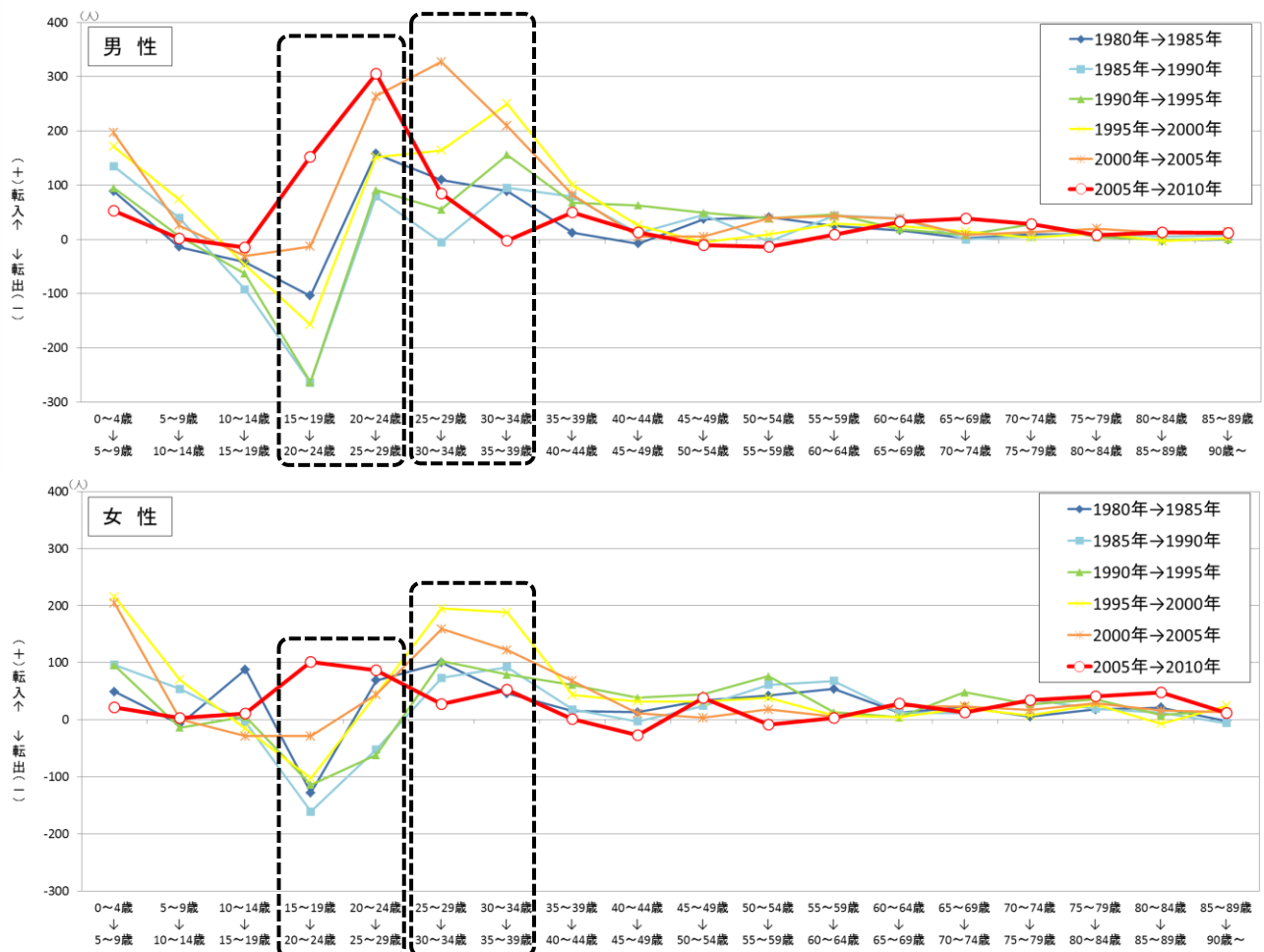
(5) 社会増減に関する状況

① 男女・年齢5歳階級別の社会増減の状況

国勢調査の人口データより、男女・年齢5歳階級別に社会増減の状況をみると、男女とも2005年から2010年の変化では「15～19歳→20～24歳」「20～24歳→25～29歳」の階級で転入が多く、特に「15～19歳→20～24歳」の階級は2005年までの変化では転出が多くなっていましたが、転入増に転じています。

一方、「25～29歳→30～34歳」「30～34歳→35～39歳」の階級は、1995年から2005年の変化に比べ、2005年から2010年の変化では転入数が大幅に減少しています。

■ 男女・年齢5歳階級別の社会増減の状況



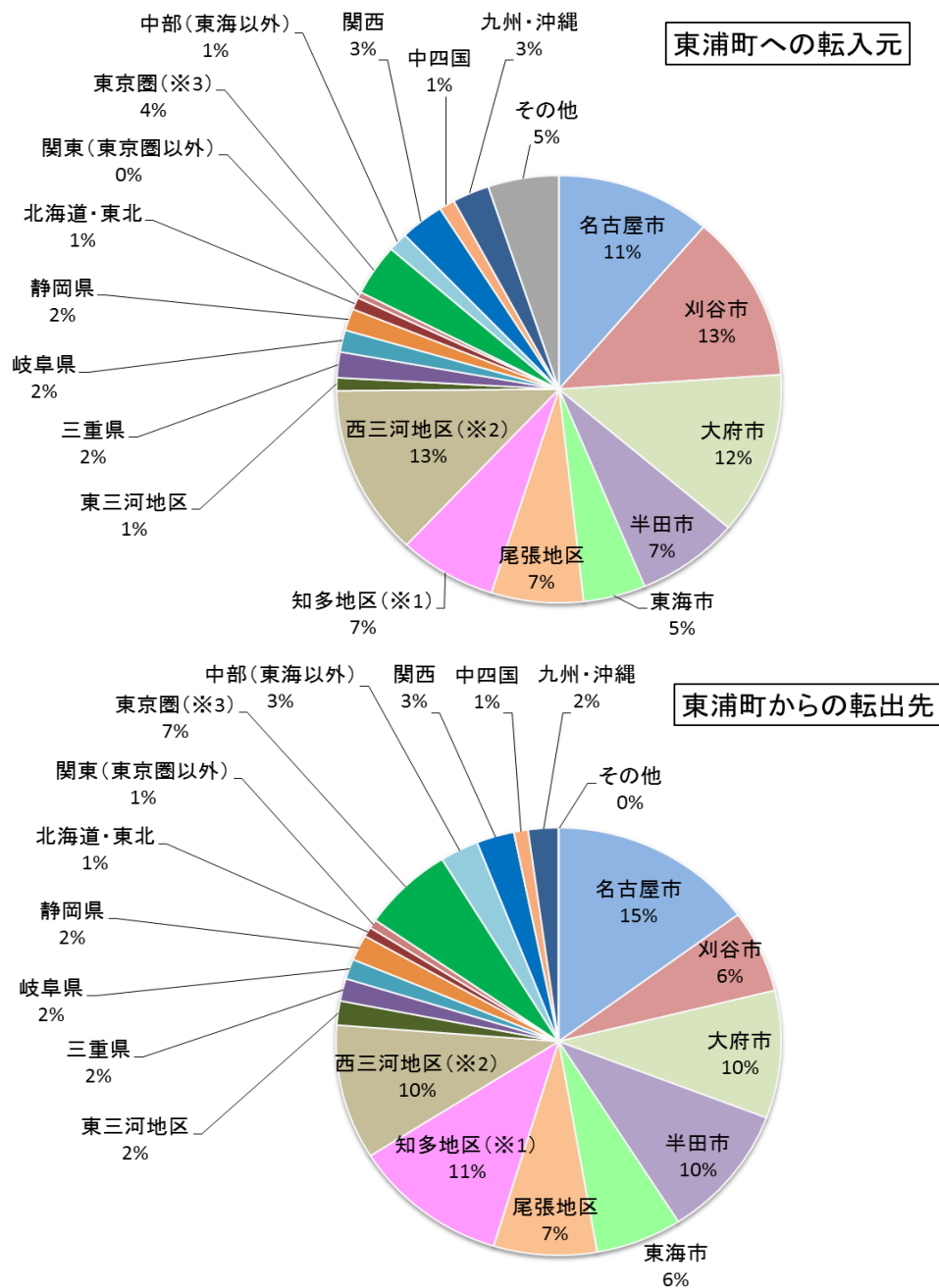
資料：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

※ グラフは、各年の国勢調査の人口データをもとに、ある調査年の特定の年齢階層(n)が次の調査年に一つ上の年齢階層(n+1)に上がるときに、その間の移動がなければ±0 という考え方で移動数を推定したものです。(生残率による補正済)

② 他市町村との社会移動の状況

2013 年の住民基本台帳より、他市町村との社会移動の状況をみると、転入・転出とも「名古屋市」「刈谷市」「大府市」「半田市」「東海市」が上位5位となっており、いずれもこの5市でほぼ半数を占めています。

■他市町村との社会移動の状況

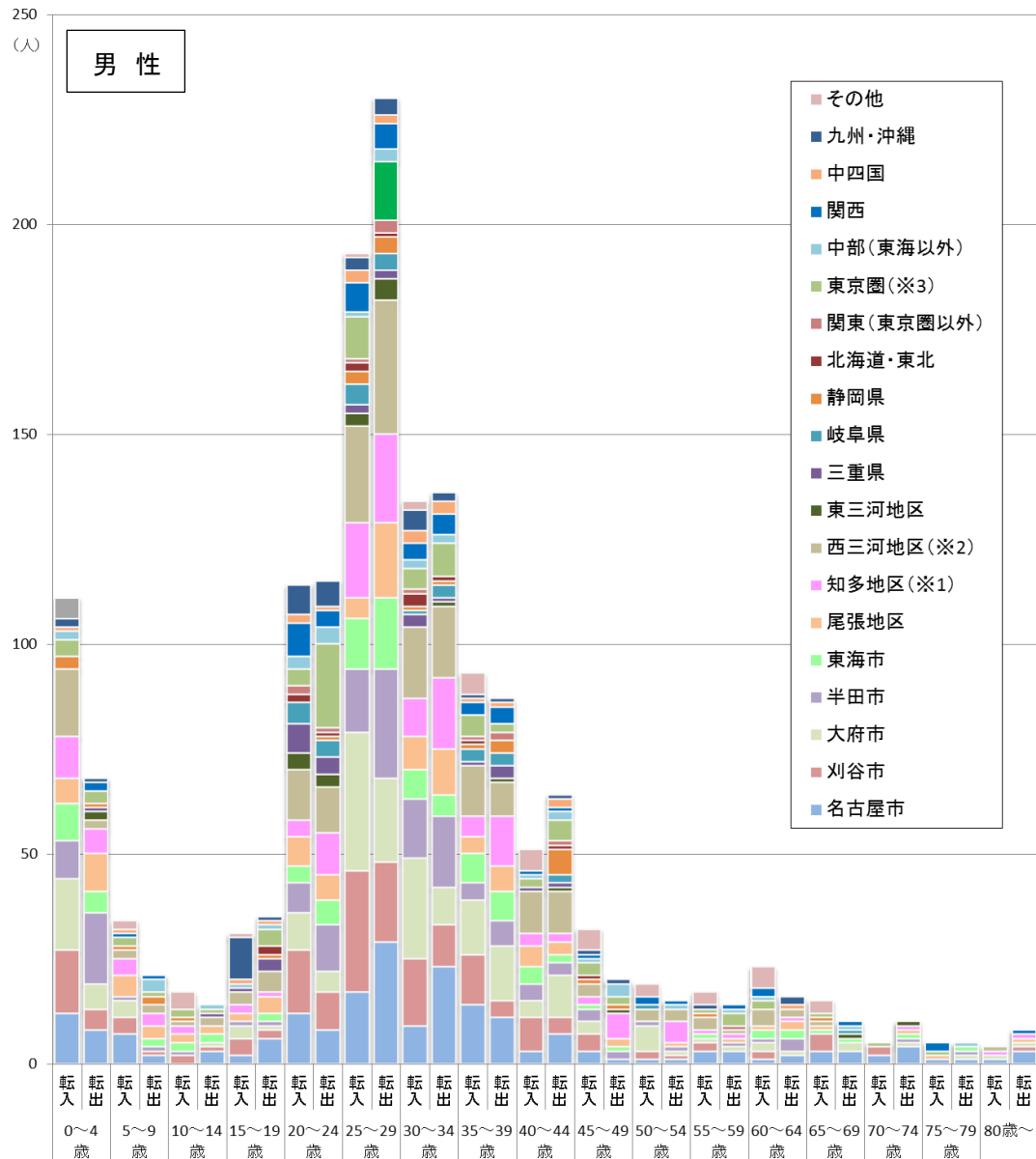


(※1 大府市、半田市、東海市以外 ※2 刈谷市以外 ※3 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

資料：「地方人口ビジョンの策定のための手引き」配布資料（「(8)(9)市町村別転入・転出数」第1表_2013年）

男女・年齢5歳階級別に詳しくみると、男女ともに転入出のもっとも多い「25～29歳」の階級において、男性は転入元として「刈谷市」「大府市」が多く、転出先としては「名古屋市」「半田市」が多くなっています。一方、女性では、転入元として「名古屋市」「刈谷市」が多く、転出先は男性と同様に「名古屋市」「半田市」が多くなっており、転入元について男女の相違がみられます。

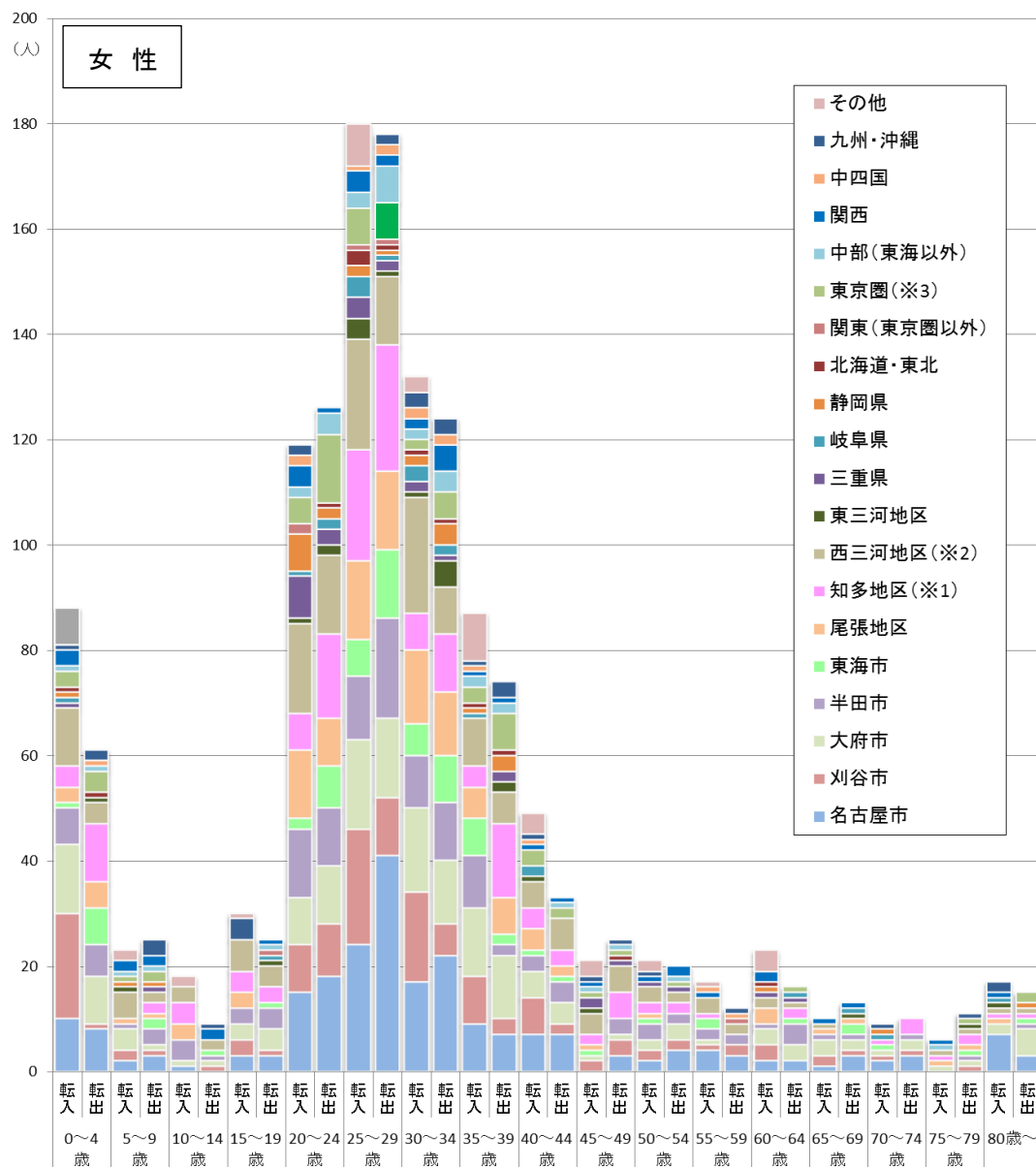
■男性の年齢5歳階級別の社会移動の状況



(※1 大府市、半田市、東海市以外 ※2 刈谷市以外 ※3 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

資料：「地方人口ビジョンの策定のための手引き」配布資料（「(8)(9)市町村別転入・転出数」第1表_2013年）

■女性の年齢5歳階級別の社会移動の状況



(※1 大府市、半田市、東海市以外 ※2 刈谷市以外 ※3 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

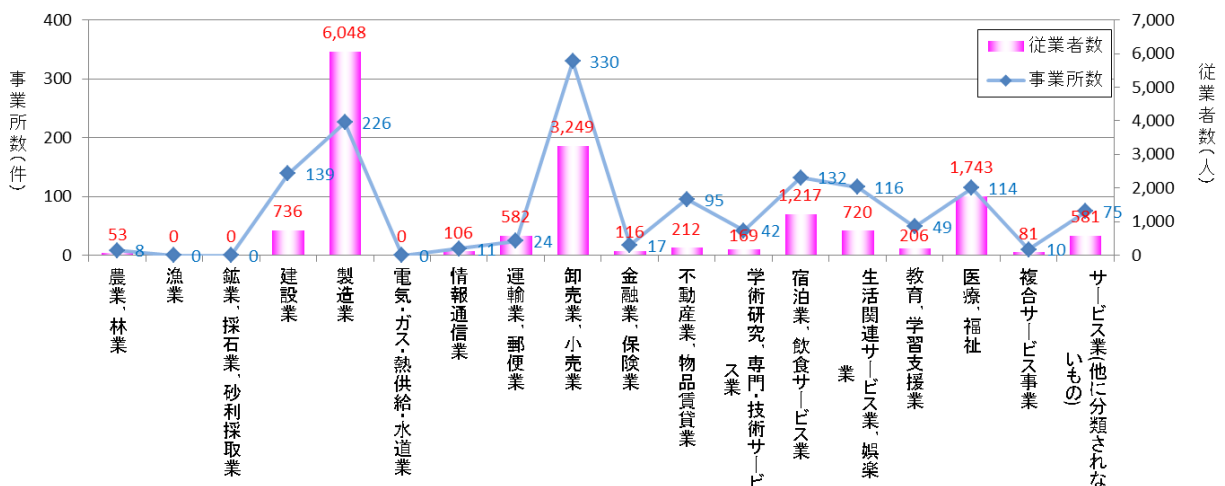
資料：「地方人口ビジョンの策定のための手引き」配布資料（「(8)(9)市町村別転入・転出数」第1表_2013年）

(6) 産業別の従業者数

① 町内事業所数・従業者数

町内事業所数は、卸売業・小売業が 330 件で最も多く、次いで製造業が 226 件、医療・福祉が 114 件となっています。また、従業者数では製造業が 6,048 人で最も多くなっています。

■産業別の町内事業所数・従業者数



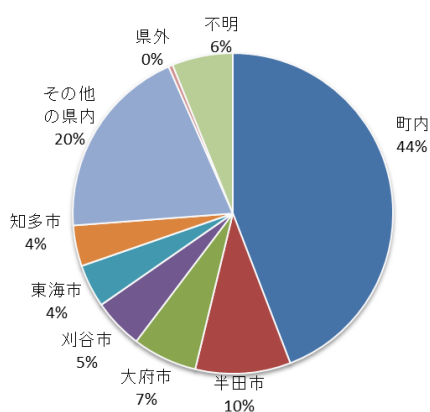
資料：2012 年経済センサス活動調査（民営事業所のみ）

② 町内事業所に従業する人の居住地、町内に居住する人の従業地

町内事業所に従業する人の 44%が町内に居住しています。町外から通勤する人の居住地は「半田市」10%、「大府市」7%、「刈谷市」5%、「東海市」「知多市」が 4%となっています。

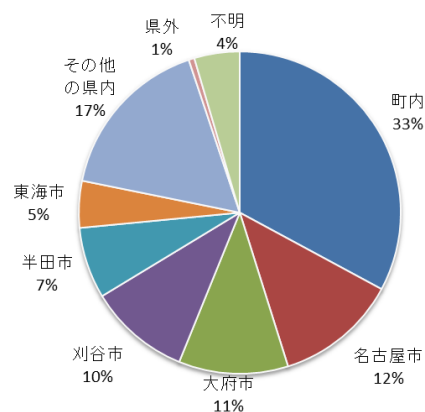
町内に居住する人の従業地は、33%が「町内」です。町外で働く人の従業地は「名古屋市」12%、「大府市」11%、「刈谷市」10%、「半田市」7%、「東海市」5%となっています。

■町内事業所に従業する人の居住地



資料：2010 年国勢調査（15 歳以上）

■町内に居住する人の従業地



資料：2010 年国勢調査（15 歳以上）

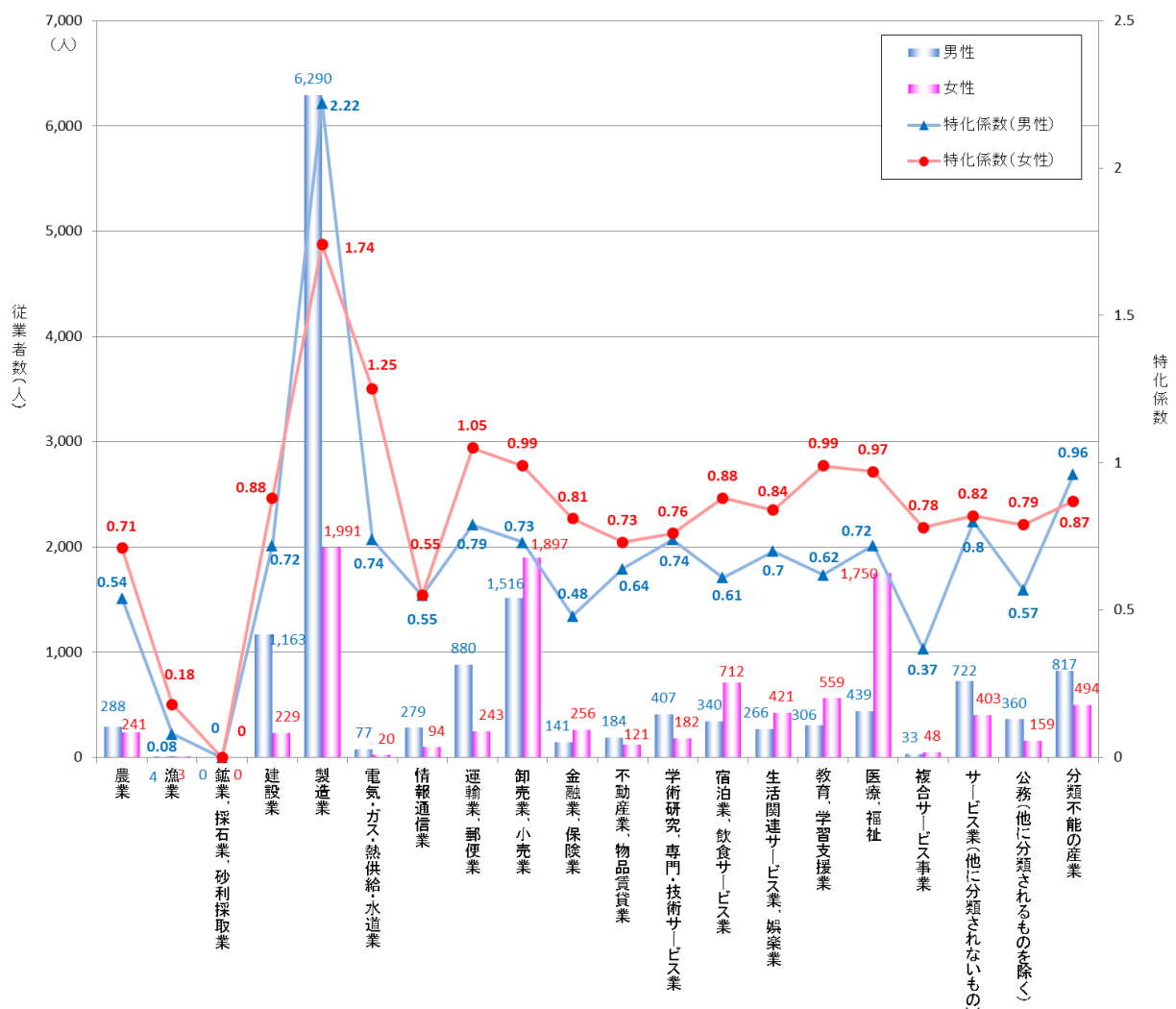
③ 男女・産業別の従業者数

男女・産業別の従業者数をみると、男性は製造業が特に多く、次いで卸売業・小売業、建設業が多くなっています。

一方、女性は製造業、卸売業・小売業、医療・福祉がほぼ同数で多くなっています。

特化係数※では、製造業が男性で2.22、女性で1.74と、男女ともに全国平均を大きく上回っています。

■男女・産業別の従業者数



資料：2010年国勢調査

※ 特化係数とは全国平均を1とした場合の指数

(7) 広域的にみた人口の状況

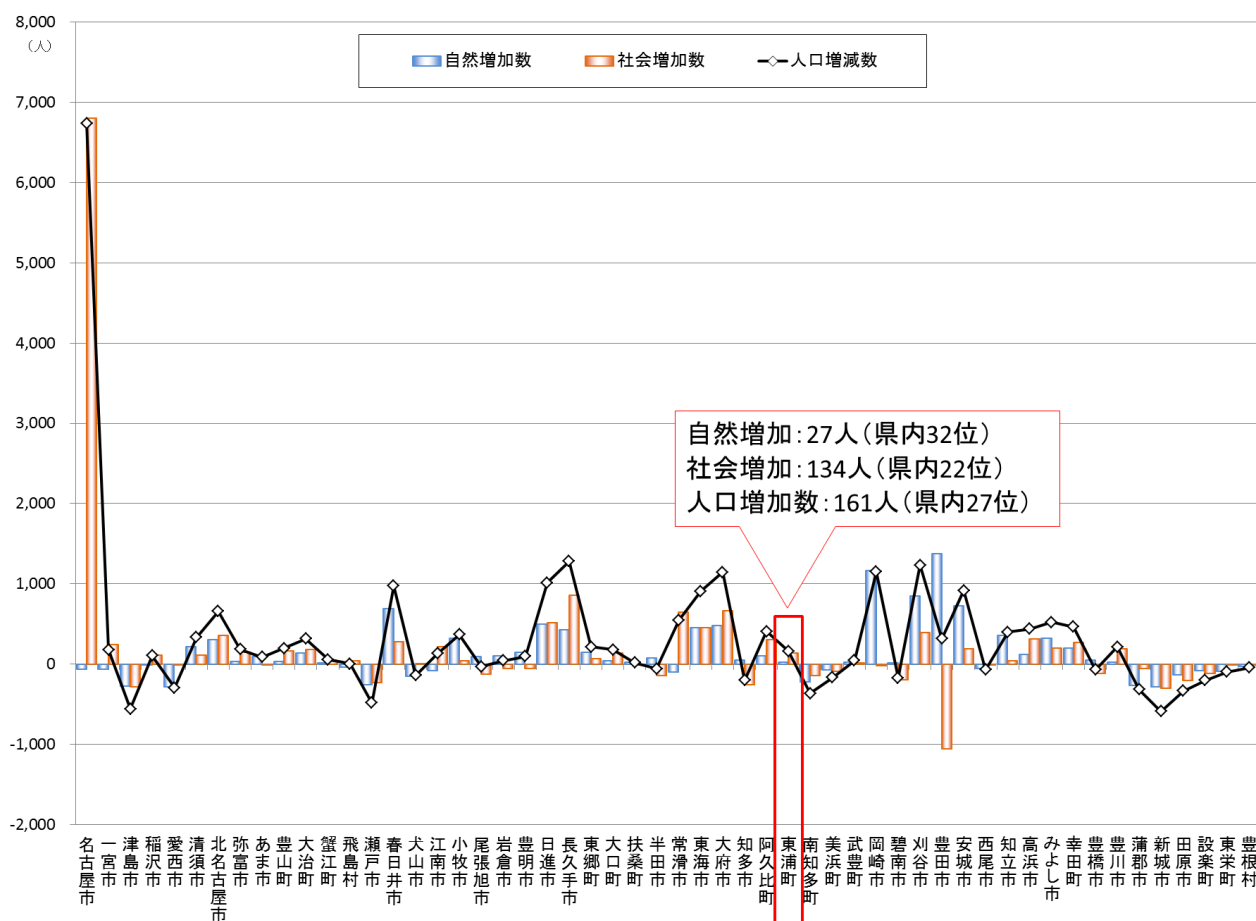
① 県内市町村の人口増減比較

2013 年の県内市町村(54 市町村)ごとの人口増減を比較すると、本町は、自然増減では県内 32 番目、社会増減では県内 22 番目であり、人口増減数の合計では県内 27 番目になります。

なお、愛知県全体では、自然増、社会増を維持していますが、市町村別にみた場合、約3分の1(54 市町村中 18 市町村)は人口が減少しており、地域間で差がみられます。

名古屋市の社会増が特に多く、愛知県全体の人口増加に大きく寄与しています。

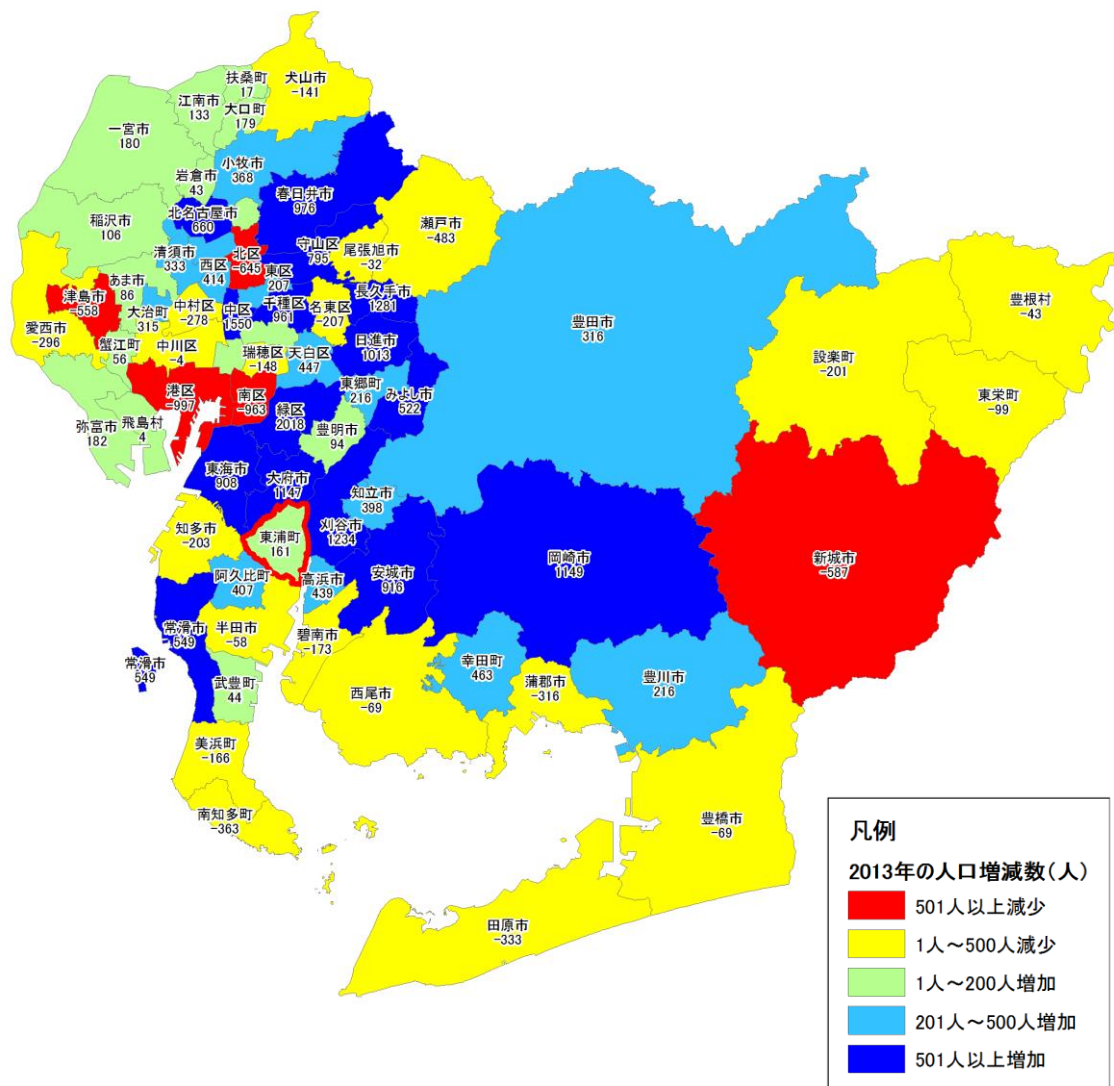
■県内市町村の人口増減比較(2013 年)



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(出典：地域経済分析システム)

■県内市町村の人口増減図(2013 年)



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(出典：地域経済分析システム)

(8) 地区別人口の将来予測

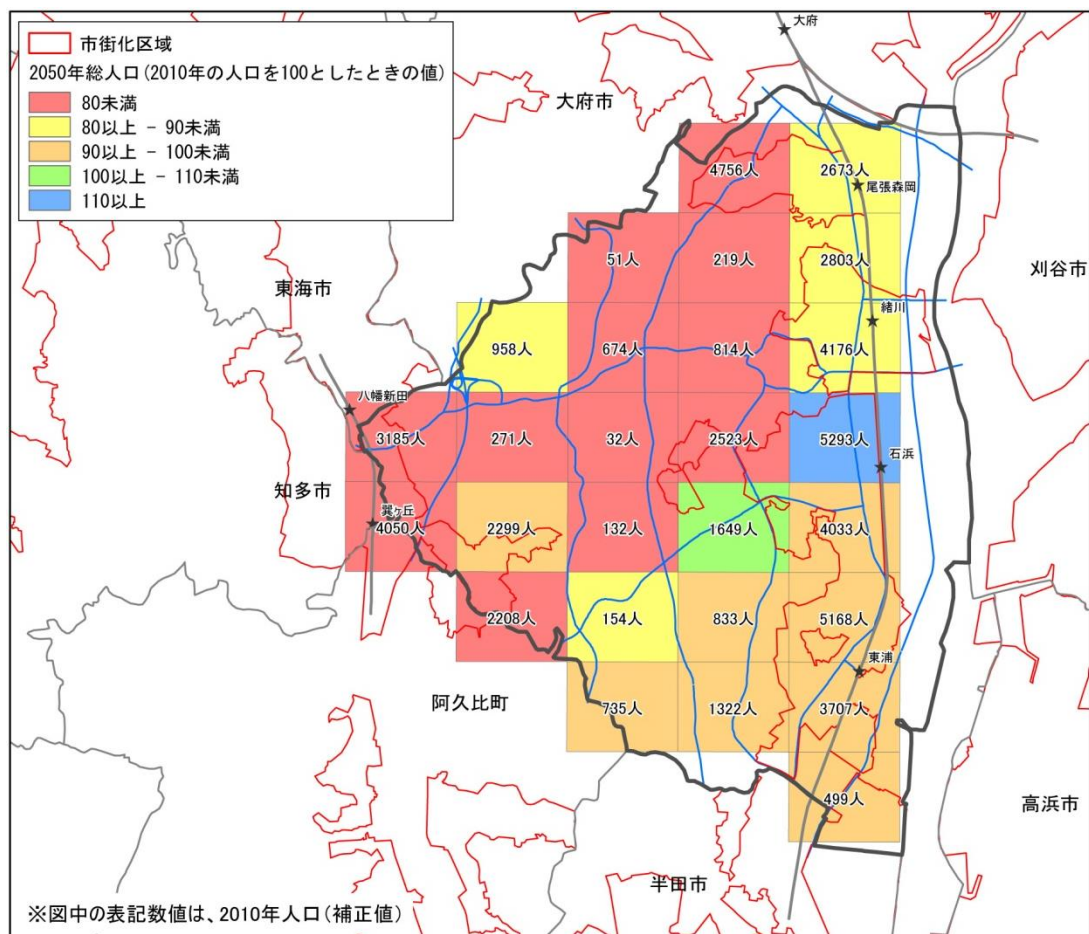
① 全域の人口将来予測

国が推計した地区(1km メッシュ)別の人口将来予測をみると、ほとんどの地区で人口減少が予測されています。

大きな人口増加が予測されているのは、石浜駅の北西部の地区です。

大きな人口減少が予測されているのは、町の北西部の地区です。

■ 1km メッシュ別の 2050 年の将来人口予測



資料：国土数値情報「将来推計人口メッシュ」

② 小学校区別の人口将来予測

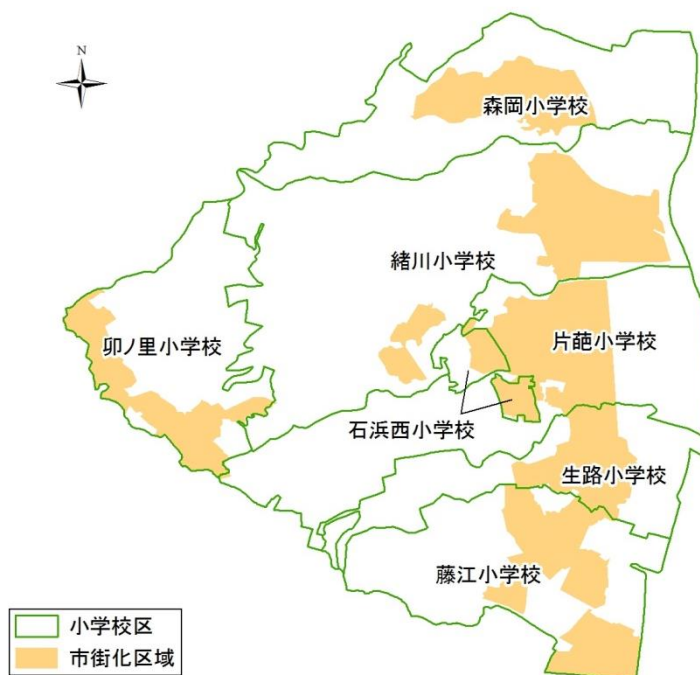
小学校区別の人口将来予測をみると、石浜西小学校区は増加が予測されるものの、それ以外のすべての校区で減少が予測されます。

特に、卯ノ里小学校区では 2015 年の 8,096 人から 2050 年には 5,134 人と約 37%の減少が予測されるほか、森岡小学校区でも約 26%の減少が予測されます。

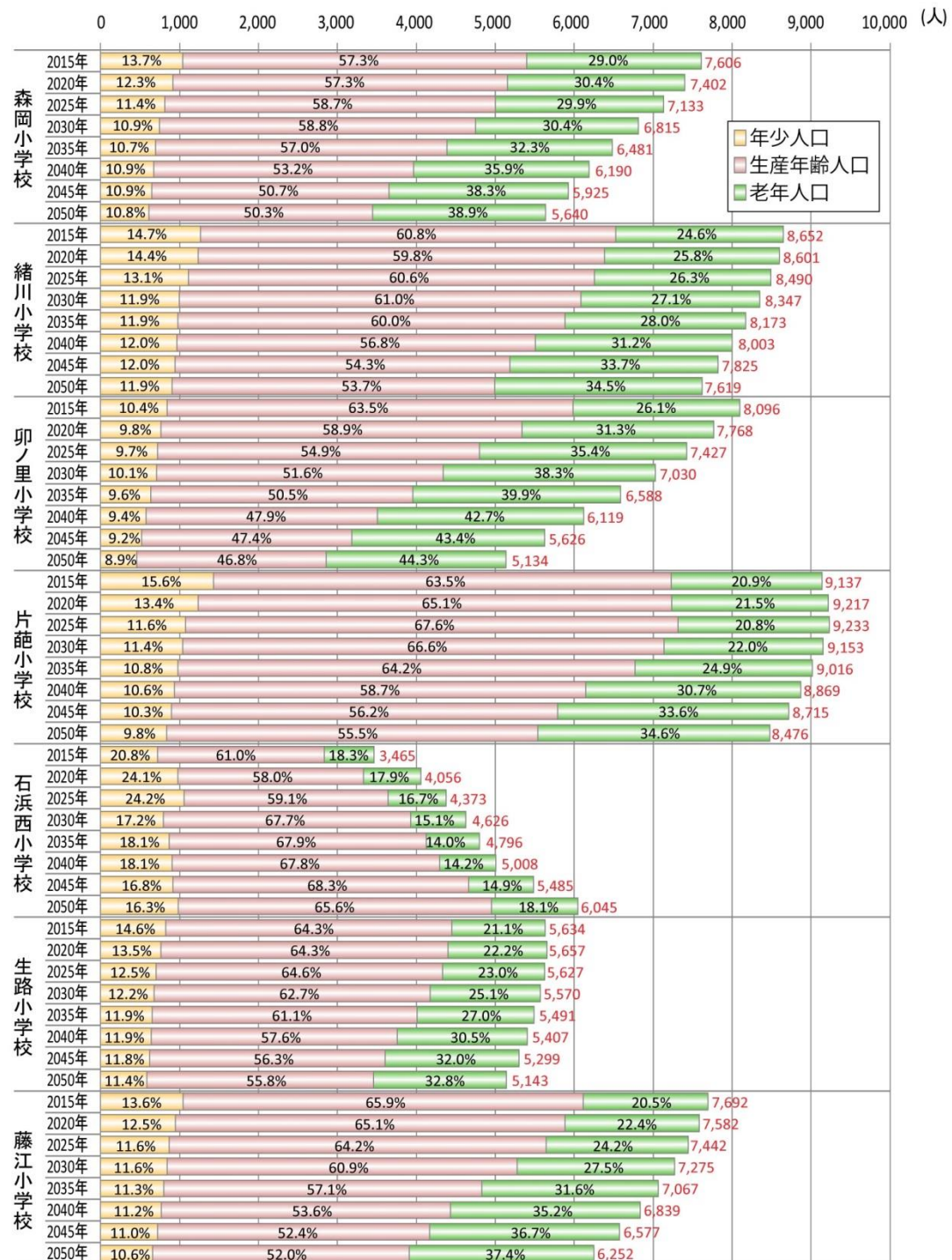
その内訳として年齢3区分別にみると、石浜西小学校区を除き、いずれの校区も年少人口(15 歳未満)、生産年齢人口(15～64 歳)が減少します。

また、老年人口(65 歳以上)の割合は、石浜西小学校区を除き、いずれの校区も高くなりますが、特に人口減少の著しい卯ノ里小学校区では 2015 年の 26.1%から 2050 年には 44.3%と、高齢化が大幅に進行すると予測されます。

■小学校区界図



■小学校区別の人口将来予測



※ 本推計は、2010年3月31日及び2015年3月31日現在の住民基本台帳による人口データをもとに推計したものです。小学校区別でそれぞれ推計しているため、これらの合計は町全体の推計人口（後述の現況推計値）と合致しません。

(9) 住民などの意識や希望

本町の将来の人口を考えるうえで大きく影響する要素として、出産（自然増減）、人の移動（社会増減）があります。安心して子どもを産み、育てられる環境、住み続けたい環境などが重要となります。

これらの事柄に関係する住民の意識・意向を以下の調査について整理します。

① 東浦町住民意識調査

本町が東浦町在住の 18 歳以上の男女を対象に、無作為抽出で選んだ 4,000 人に対し郵送配布（平成 26 年 12 月 10 日発送）・郵送回収で実施しました。有効回収数は 1,860 票、有効回収率 46.5%です。

② 転入・転出者に対するアンケート調査

本町が、東浦町に転入する人、東浦町から転出する人を対象に実施しました。平成 27 年 6 月 29 日から 8 月 31 日までに転入者 93 人、転出者 99 人から回答がありました。

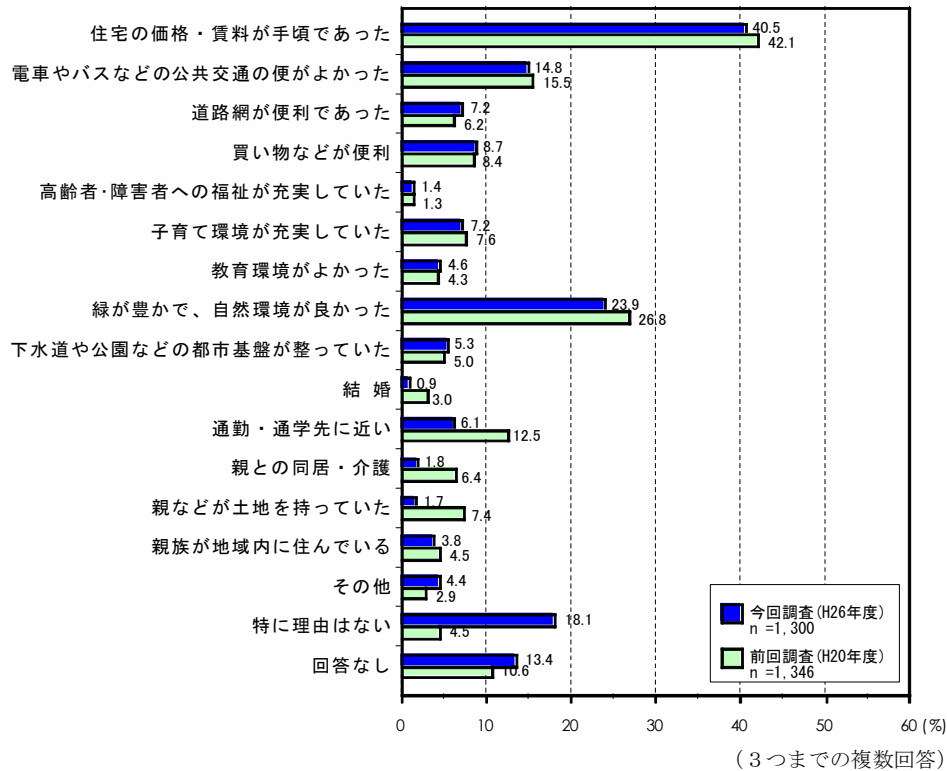
③ 「子育てママさんの声を聴かせて下さい」アンケート調査

本町、近隣に住んでいる子育て中の母親を対象に、東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会委員の方に実施していただきました。約 150 人に配布し、61 人から回答がありました。

① 東浦町住民意識調査

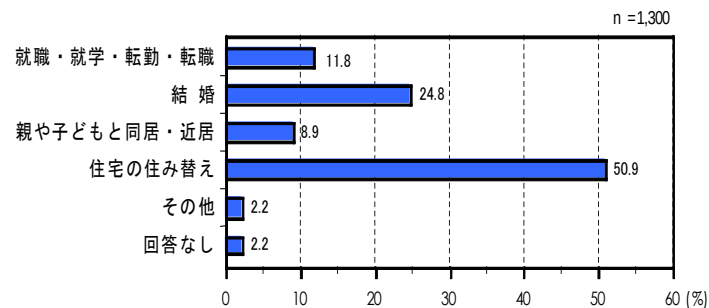
【住まいとして東浦町を選ぶ際に配慮したこと※】

住まいとして東浦町を選ぶ際に配慮したこととして、“住宅の価格・賃料が手頃”、“緑が豊かで自然環境が良好”が多い結果となっています。



【東浦町に移り住んだきっかけ※】

東浦町に移り住んだきっかけとして、“住宅の住み替え”がおおよそ半数を占め、次いで“結婚”が多い結果となっています。



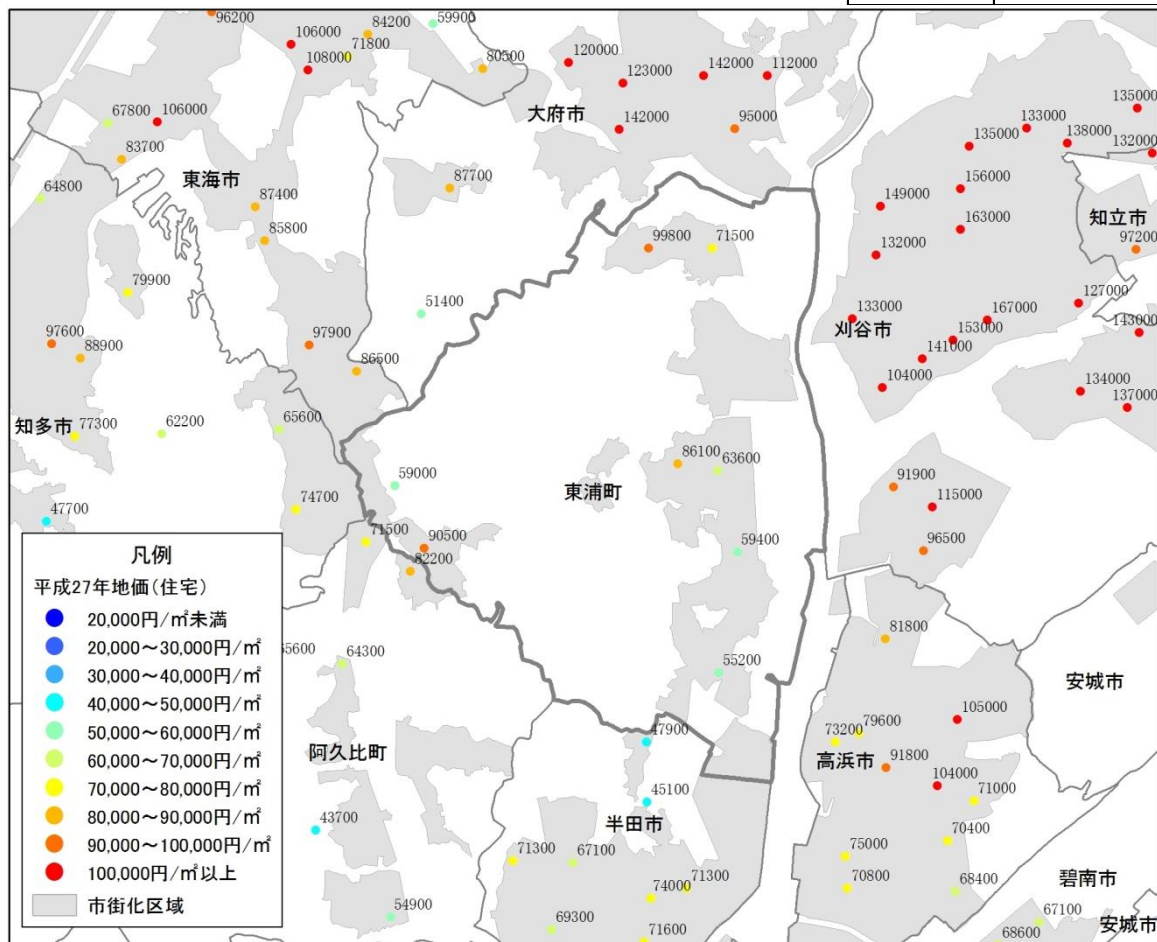
※本設問の対象は、居住歴の設問で「東浦町に移り住んだ」もしくは「東浦町に戻ってきた」と回答した方のみ

参考 1 地価の状況

平成 27 年愛知県地価調査によると、本町の住宅の地価は約 5.5 万円／㎡から約 10 万円／㎡となっており、調査地点の平均価格は約 7.3 万円／㎡です。

平均価格では、隣接の刈谷市や大府市で 10 万円／㎡を超えており、これらの自治体と比較して安価な状況にあります。

市町村名	住宅地地価 平均(円／㎡)
東浦町	73,138
半田市	76,019
刈谷市	126,569
東海市	87,505
大府市	106,827
知多市	73,147
高浜市	81,000
阿久比町	63,700



資料：平成 27 年愛知県地価調査資料より住宅のみ抽出

参考 2 家賃の状況

平成 25 年住宅・土地統計調査によると、本町における借家の家賃の平均は約 4.8 万円／月となっています。

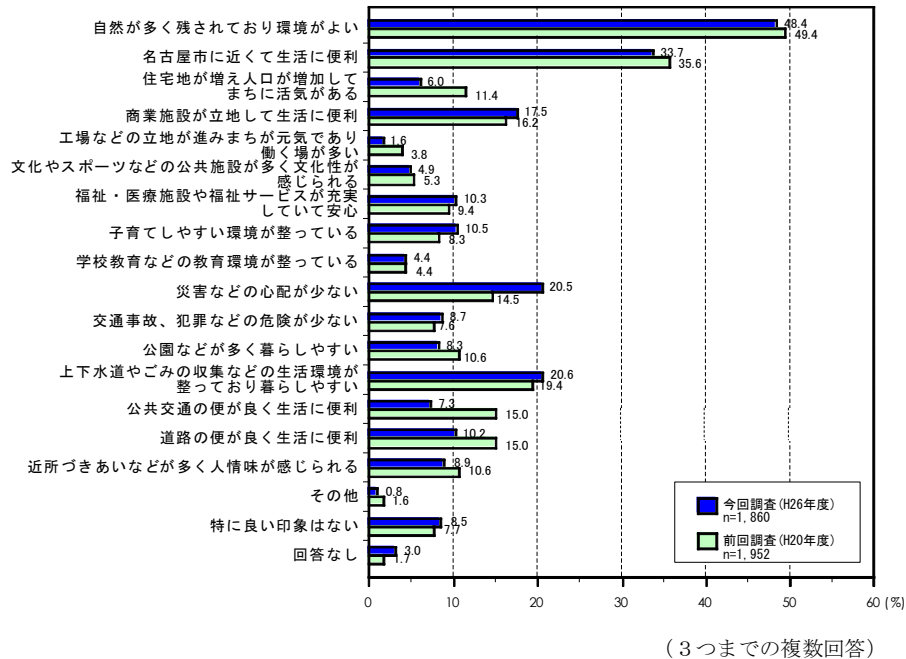
周辺自治体との比較では、知多市や東海市とは同程度ですが、大府市、刈谷市などと比べると安価な状況です。

市町村名	1か月当たり 家賃(円)
東浦町	48,404
半田市	46,039
刈谷市	51,732
東海市	49,212
大府市	52,154
知多市	48,323
高浜市	44,145
阿久比町	52,538

資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

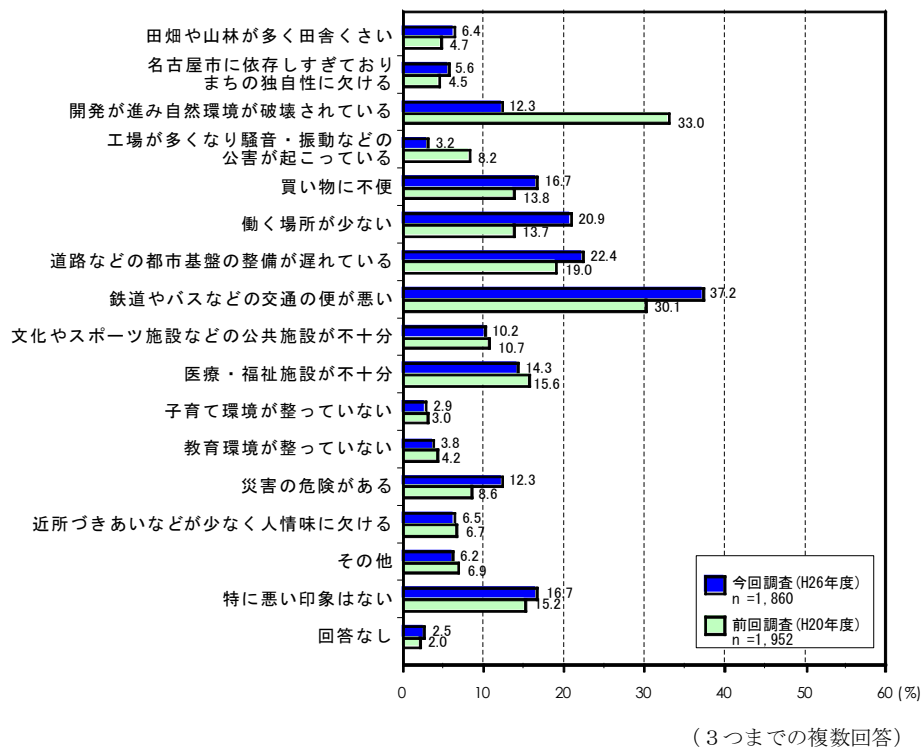
【東浦町に対する良い印象】

東浦町の良い印象として、“自然が多く残されており環境が良好”、“名古屋市に近くて生活に便利”が多い結果となっています。



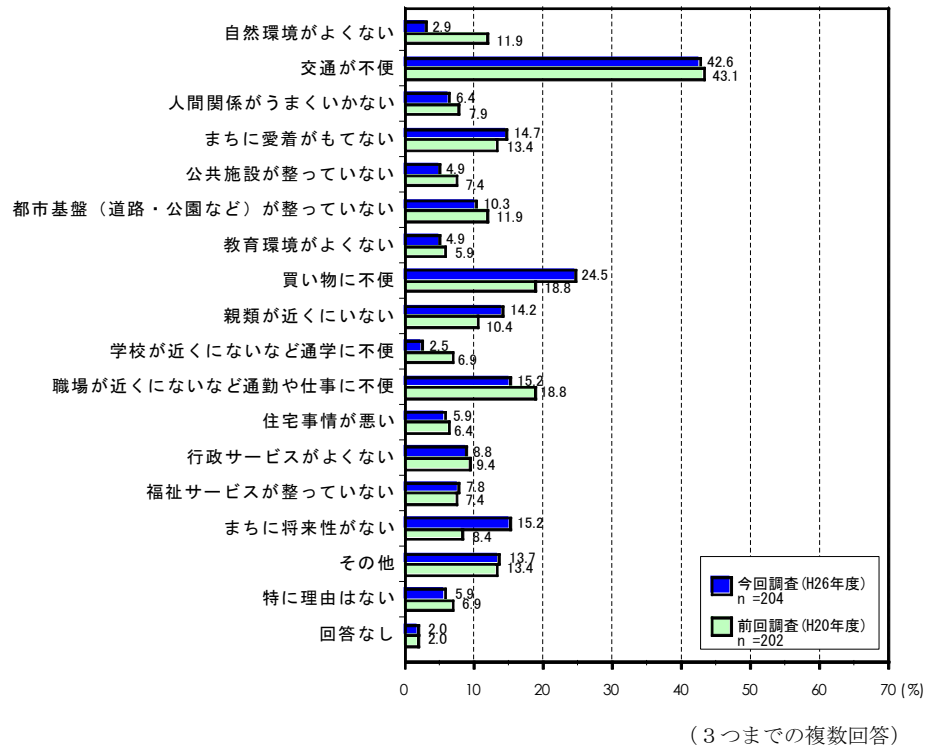
【東浦町に対する悪い印象】

東浦町の悪い印象として、“鉄道やバスなどの交通の不便”、“道路などの都市基盤整備の遅れ”などが多い結果となっています。



【東浦町から移転したい理由※】

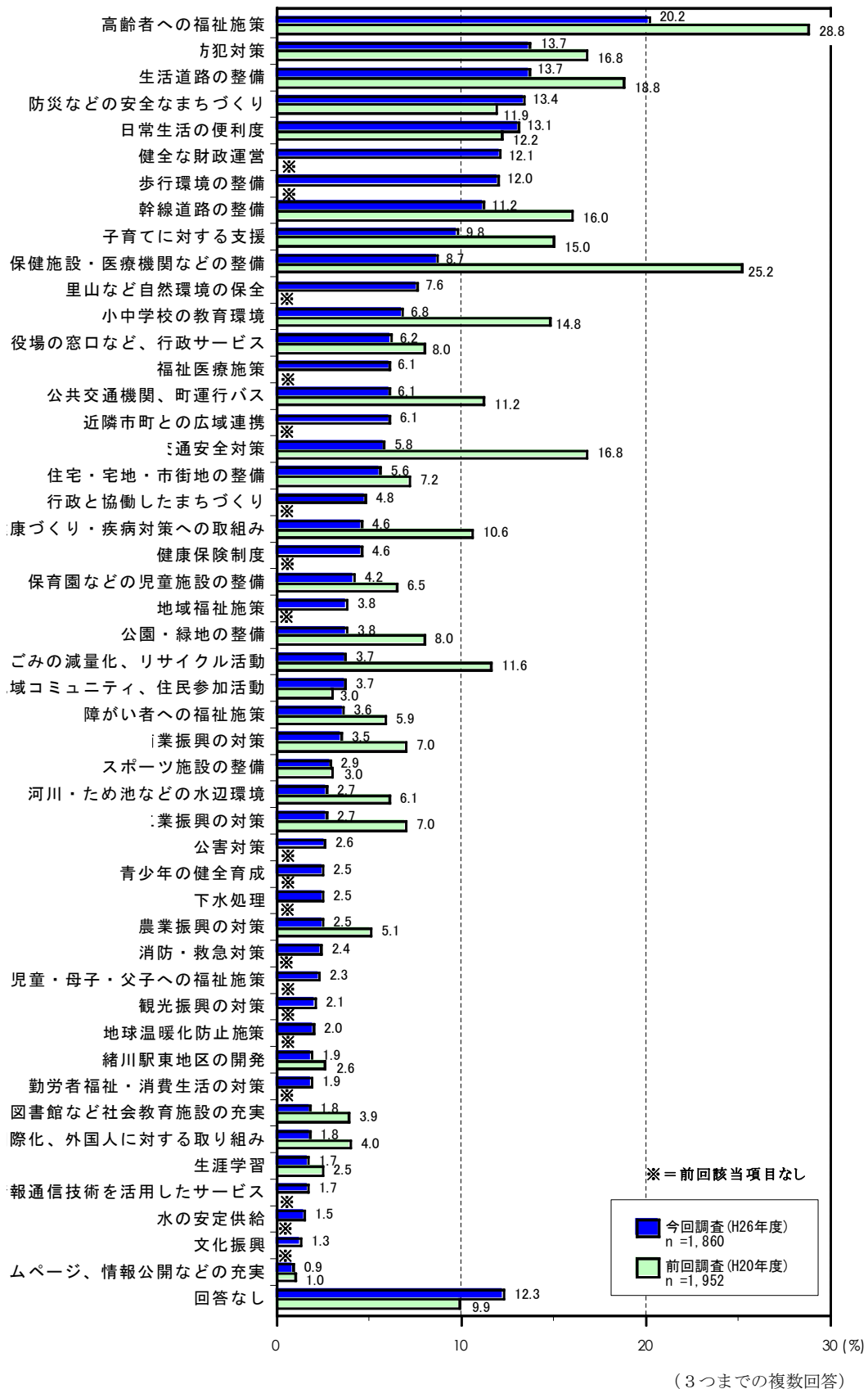
東浦町から移転したい理由として、“交通が不便”、“買い物が不便”、“通勤や仕事に不便”、“まちに将来性がない”などが多い結果となっています。



※本設問の対象は、移転意向の設問で「いずれは移転したい」もしくは「すぐにでも移転したい」と回答した方のみ

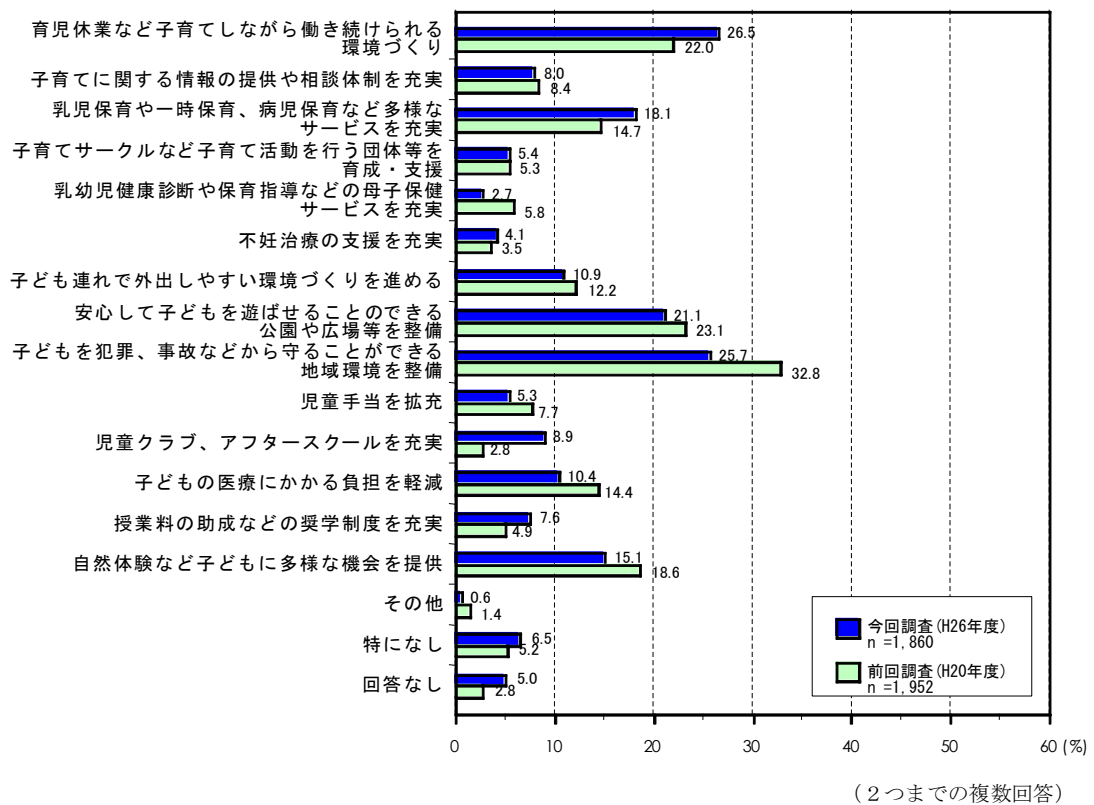
【特に重要と思われる施策】

特に重要と思われる施策としては、“高齢者福祉”、“生活道路の整備”、“交通安全・防犯の安全対策”などが多い結果となっています。



【子育て支援において特に重要と思われる施策】

子育て支援において特に重要と思われる施策として、“育児休業など子育てしながら働き続けられる環境づくり”、“子どもを犯罪や交通事故から守る地域環境の整備”などが多い結果となっています。



【町施策に対する評価の検証】

第5次東浦町総合計画で設定された“基本成果指標”の平成 27 年度の目標値について、「東浦町住民意識調査報告書」の結果と比較し、検証を行いました。

〈検証結果〉

“高齢者福祉施策”、“保健施設・医療機関”、“行政サービス”については目標値を上回る満足度が得られており、施策の効果が想定通りに表れている状況にあります。

“住宅・宅地・市街地の整備”、“道路の整備”、“公園・緑地の整備”といった都市基盤整備や、“公共交通機関”、“生涯学習活動”、“社会教育施設”、“農業振興”などに対する評価は、指標設定当時の平成 20 年現況値よりも満足度が低下しています。

子育て関連では、“子育て支援”において目標値には及ばなかったものの、満足度が上昇したのに対し、“保育園・幼稚園などの児童施設の整備”については満足度が若干低下しています。

■東浦町住民意識調査に基づく“基本成果指標”の目標値と実績値の比較

●重点施策

重点施策	基本成果指標	現状値	目標値		平成27年度 【実績】
		平成21年度	平成27年度	平成32年度	
重点施策1 安心して健康で暮らせる環境づくり	健康づくり・疾病対策への取組みに満足している人の割合	(H20) 41.0%	45%	50%	44.7%
	高齢者福祉施策に満足している人の割合	(H20) 19.7%	25%	30%	25.3%
重点施策2 子どもが健やかに育つ環境づくり	子育て支援に満足している人の割合	(H20) 22.7%	30%	35%	27.2%
重点施策4 調和ある発展を支える基盤整備	住宅・宅地・市街地の整備に満足している人の割合	(H20) 29.9%	35%	40%	26.8%
	道路の整備に満足している人の割合	(H20) 27.3%	35%	40%	23.1%
	公共交通機関に満足している人の割合	(H20) 38.0%	45%	50%	34.6%
重点施策5 協働のまちづくりの推進	消防、防災などの安全なまちづくりに満足している人の割合	(H20) 29.3%	35%	40%	30.2%
	地域コミュニティや住民参加活動に満足している人の割合	(H20) 24.5%	30%	35%	27.0%

●部門別計画

部門	基本成果指標	現状値	目標値		平成27年度 【実績】
		平成21年度	平成27年度	平成32年度	
第1節 健康で生きがいのある暮らしづくり (健康・福祉・医療)	健康づくり・疾病対策への取組みに満足している人の割合	(H20) 41.0%	45%	50%	44.7%
	保健施設・医療機関に満足している人の割合	(H20) 35.7%	45%	50%	45.0%
	高齢者福祉施策に満足している人の割合	(H20) 19.7%	25%	30%	25.3%
	障がい者福祉施策に満足している人の割合	(H20) 14.4%	20%	25%	17.3%
第2節 豊かな心をはぐむ人づくり(子育て・教育)	子育て支援に満足している人の割合	(H20) 22.7%	30%	35%	27.2%
	保育園・幼稚園などの児童施設の整備に満足している人の割合	(H20) 29.6%	35%	40%	28.6%
	生涯学習活動に満足している人の割合	(H20) 22.6%	30%	35%	20.1%
	社会教育施設の充実に満足している人の割合	(H20) 41.0%	45%	50%	33.7%
	スポーツ施設の整備に満足している人の割合	(H20) 24.8%	30%	35%	20.3%
第3節 安全安心な生活環境づくり(環境・防災・防犯)	ごみの減量・リサイクル活動に満足している人の割合	(H20) 44.6%	50%	55%	44.3%
	河川・ため池など水辺環境に満足している人の割合	(H20) 18.2%	25%	30%	22.0%
	消防、防災などの安全なまちづくりに満足している人の割合	(H20) 29.3%	35%	40%	30.2%
第4節 快適な暮らしを支える基盤づくり (基盤整備・産業振興)	住宅・宅地・市街地の整備に満足している人の割合	(H20) 29.9%	35%	40%	26.8%
	公園・緑地の整備に満足している人の割合	(H20) 38.8%	45%	50%	31.2%
	道路の整備に満足している人の割合	(H20) 27.3%	35%	40%	23.1%
	公共交通機関に満足している人の割合	(H20) 38.0%	45%	50%	34.6%
	農業振興に満足している人の割合	(H20) 11.5%	15%	20%	9.1%
第5節 自立した地域経営の仕組みづくり (地域経営)	地域コミュニティや住民参加活動に満足している人の割合	(H20) 24.5%	30%	35%	27.0%
	ホームページ、情報公開に満足している人の割合	(H20) 17.9%	25%	30%	23.8%
	多文化共生に満足している人の割合	(H20) 9.5%	15%	20%	10.4%
	行政サービスに満足している人の割合	(H20) 36.1%	40%	45%	48.1%

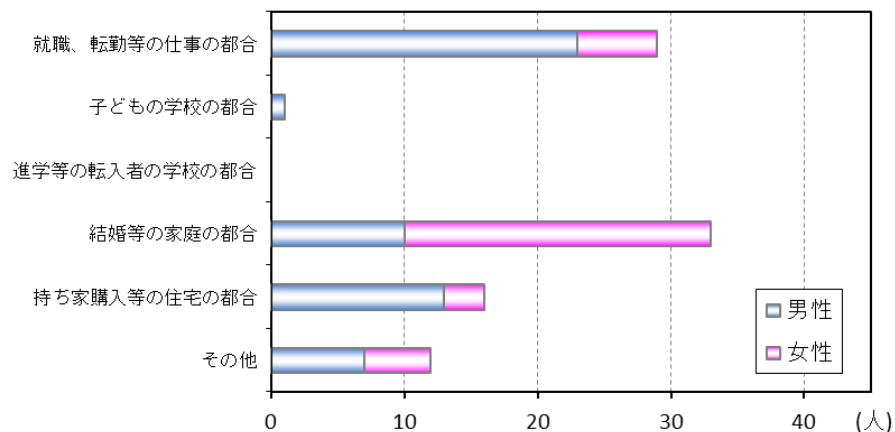
: 実績が目標を上回った項目
 : 実績が目標を下回ったが H20 年現況値より向上した項目
 : 実績が H20 年現況値より低下した項目

② 転入・転出者に対するアンケート調査

【転入の大きなきっかけ】

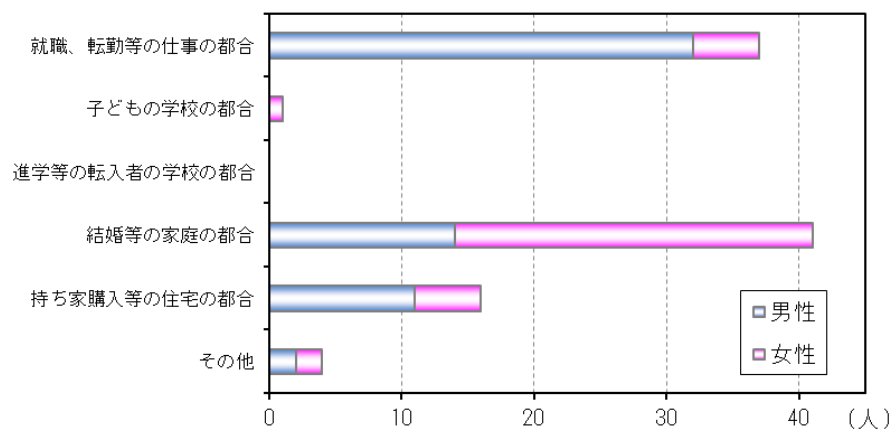
他の市町村から転入することになった大きなきっかけとして“結婚等の家庭の都合”が最も多く、次いで“就職、転勤等の仕事の都合”が多い結果となっています。

また、男女別でみると、男性は就職、転職等の仕事の都合が多く、女性は結婚等の家庭の都合が多くなっています。



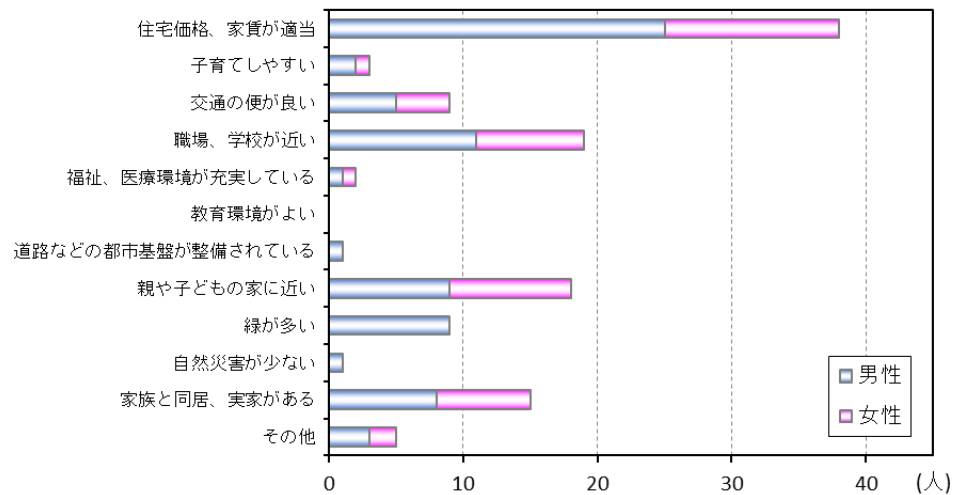
【転出の大きなきっかけ】

他の市町村へ転出することになった大きなきっかけとして“結婚等の家庭の都合”が最も多く、次いで“就職、転勤等の仕事の都合”が多い結果となっています。これは、転入のきっかけと同じ傾向で、男女別の傾向も同じようになっています。



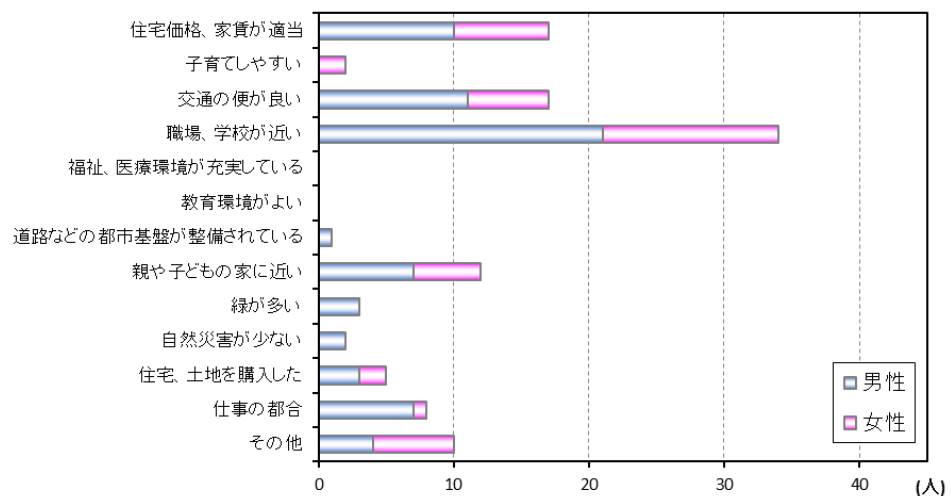
【転入先を東浦町に決めた理由】

東浦町への転入者が、転入先を東浦町に決めた理由として最も多いのが“住宅の価格、家賃が適当”でした。次いで多いのは“職場、学校が近い”ですが、親等との同居、近居に係る“親や子どもの家に近い”と“家族と同居、実家がある”を足すと、住宅の価格、家賃が適当とほぼ同じ割合となっています。



【転出先を決めた理由】

東浦町から他の市町村へ転出した人の転出先を決めた理由として最も多いのは“職場、学校が近い”でした。次いで多いのは“住宅の価格、家賃が適当”、“子育てしやすい”となっています。



③「子育てママさんの声を聴かせて下さい」アンケート調査

【現在の住まいに移ったきっかけと決めた理由】

子育て中の母親が現在の住まいに移ったきっかけは、“結婚のタイミング”が最も多く、約半数の43%でした。

現在の住まいに移ったきっかけ	人	割合
子どもから住んでいる	6	10%
結婚のタイミング	26	43%
出産のタイミング	7	11%
子どもの入園・入学のタイミング	4	7%
仕事(転職・転勤)のタイミング	4	7%
その他(家を建てるタイミング)	7	11%
その他(それ以外)	5	8%
無回答	2	3%
計	61	-

現在の住まいを決めた理由(複数回答可)は、“実家があるため”、“仕事場に近いため”、“近隣に比べて家賃や土地代が安い”という回答が多くを占めています。

住まいを決めた理由	人	◎	○	△	重みづけ(※)
実家があるため	20	20	0	0	60
仕事場に近いため	22	17	4	1	60
通わせたい保育園、幼稚園、小学校があったから	1	0	1	0	2
近隣に比べて家賃や土地代が安い	19	10	9	0	48
子育てしやすいから	9	3	4	2	19
子育てに関する手当があるから	2	1	1	0	5
その他	13	-	-	-	-

※回答のうち、◎を3、○を2、△を1として重みづけをして集計(単一回答は◎に区分)

【子どもをもう一人ほしいと思うか】

子どもをもう一人ほしいと思う人は、“ほしいけれど難しい”人を含むと約半数の53%となっています。現在の子どもの人数ごとにみた場合、“1人”の人の約90%がもう一人子どもを希望しています。

子どもをもう一人 ほしいと思うか	人	割合	現在の子どもの人数					
			1人	2人	3人	4人以上		
はい	17	28%	12	63%	4	12%	0	1
ほしいけれど難しい	15	25%	5	26%	10	30%	0	0
いいえ	28	46%	1	5%	19	58%	8	0
どちらでもよい	1	2%	1	5%	0	0%	0	0
計	61	-	19	-	33	-	8	1

子どもをもう一人ほしいけれど難しいと考える理由は、19人から回答がありました。（「はい」「いいえ」と回答した方からも回答あり）そのうち12人が“経済的理由”を挙げています。現在の子どもの人数ごとにみた場合、「2人」の方で“経済的理由”を挙げる方が多くなっています。

難しいと考える理由	人	◎	○	△	重みづけ (※)
経済的理由	12	9	2	1	32
住居が狭い	6	0	5	1	11
上の子を預けられる場所がない	5	1	2	2	9
家族の協力が得られない	3	1	1	1	6
その他(年齢)	5	-	-	-	-
その他(それ以外)	4	-	-	-	-

※回答のうち、◎を3、○を2、△を1として重みづけをして集計（単一回答は◎に区分）

難しいと考える理由	現在の子どもの人数					
	1人		2人		3人	
	人	重みづけ	人	重みづけ	人	重みづけ
経済的理由	3	7	8	22	1	3
住居が狭い	3	5	3	6	0	0
上の子を預けられる場所がない	2	3	3	6	0	0
家族の協力が得られない	2	4	1	2	0	0
その他(年齢)	2	-	3	-	0	-
その他(それ以外)	2	-	2	-	0	-

(10) 人口の将来動向に関する問題・課題の整理

① 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響

国勢調査による本町の総人口は増加を続けていますが、現状のまま推移した場合の将来の人口推計値(現状推計値、後述)によると、2020 年以降に総人口が減少に転じると予測されています。

自然増加数は、出生数が年により変動はあるものの、全体として横ばいで推移しているのに対して、死亡数は年々増加しているため、縮小傾向にあります。今後、高齢化の進行に伴い、死亡数はさらに増加することが予測されます。

社会増加数は、転出数が増加傾向にあり、2005 年以降社会減となる年もみられます。転出数は、特に 30 歳前後の結婚・出産・子育ての中心的な年齢層が多いです。また、転入元、転出先とも近隣市町が多いです。

各アンケート結果において、本町の良い印象、転入先を本町に決めた理由として「住宅の価格や賃料が手頃」「緑が豊かで自然環境が良好」などが多く、本町に対する悪い印象、本町から転出したい理由として「鉄道やバスなどの交通の不便」「道路などの都市基盤整備の遅れ」などが多くなっています。また、転入・転出のきっかけとしては、「仕事の都合」「結婚等の家庭の都合」が多いです。

② 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

本町の総人口は、現状推計値(後述)によると、2020 年以降人口が減少していきます。また、年齢3区分別人口の推計は、年少人口、生産年齢人口は減少するのに対し、老年人口は増加が推計されており、高齢化の進行が予測されます。

合計特殊出生率はそれほど高くなく、年少人口が減少し、少子化の進行が予測される中で、核家族化や子育て世代のつながりの希薄化により、子育ての不安や悩みを抱える家庭が増加する恐れがあります。

生産年齢人口の減少により、地域の経済規模が縮小し、事業所数の減少、雇用不足によるさらなる人口流出という悪循環につながると共に、本町において多くを占めている製造業の生産活動の縮小や企業収益の悪化につながる恐れがあります。

老年人口の増加により、社会保障費が増大し、介護力の低下が懸念されます。

人口減少は主に中央部から西部にかけての地域で著しく進行することが予測されます。こうした地域を中心に消費市場が縮小し、買い物などのサービスが身近で受けられなくなるなどの恐れがあります。また、開発時期の比較的古い住宅団地が存在しており、人口の流出や高齢化の進行に伴い、今後、空き家や空き地の増加が予測され、市街地の環境や景観の悪化につながる恐れがあります。

人口減少、高齢化の進行により、地域コミュニティにおいては、若い世代の負担が大きくなり、相互扶助の機能が低下すると共に、地域活動の担い手が不足する恐れがあります。行政サービスはもとより、ボランティアやNPO法人など多くの人たちが様々な形でつながることによって、住みやすい地域づくりを進めていくことが求められます。

人口減少の進行により、生産年齢人口の減少、企業の収益力の悪化などにより、税収の減少が予測されます。様々な行政サービスの低下につながり、人口の流出の進行が懸念されます。

3

人口の将来展望

(1) 人口に関する目指すべき将来の方向

社会増の確保・社会減の抑制

緑豊かな住環境、公共交通の充実による利便性の高い生活環境など、本町の住みやすさを高めることによって、定住が選択される環境づくりを推進します。

社会増の確保・社会減の抑制に関しては、本町に住みたくなる魅力を高める必要があります。

自然環境の保全と活用による緑豊かな住環境、産業の多様化や就労の機会づくりなどを推進することによって社会増を確保します。

若い世代が町内で子育てをし、住み続けたいと感じられるように、コンパクトな市街地形成や公共交通の充実による利便性の高い生活環境、子どもが健全に育つ環境づくりなどを推進することによって社会減を抑制します。

自然増の確保

結婚・出産・子育ての切れ目ない支援によって、子どもを産み、育てやすいと感じられる環境づくりを推進します。

自然増の確保に関しては、主に出生数の増加につながる合計特殊出生率を高める必要があります。

結婚を望む若い人が希望をかなえられるよう支援を図ると共に、安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりを推進します。

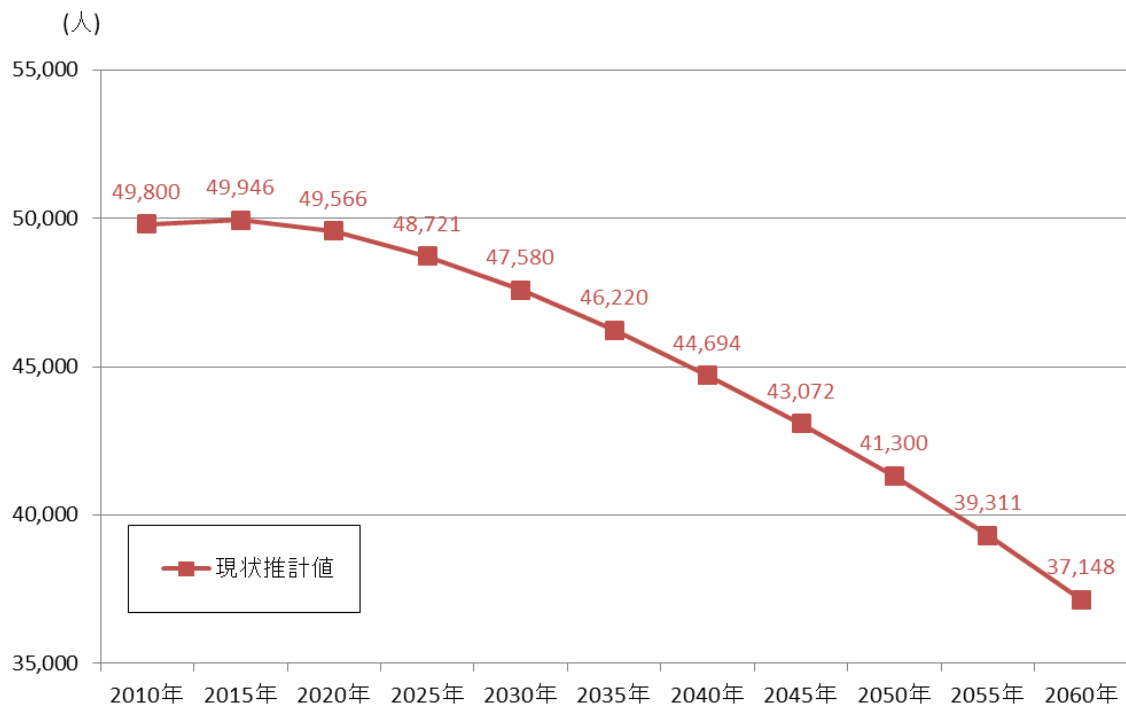
(2) 人口の将来展望

① 人口の現状推計値

人口の将来展望に対してベースとなる、現状のまま推移した場合の将来人口の推計値(ここでは「現状推計値」とする。)を「あいちの人口(推計)」※¹による本町の人口実績を踏まえ次のように算定します。

出生率	国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の仮定値に準拠
生残率	社人研の仮定値に準拠
純移動率※ ²	2015年の準移動率を、住民基本台帳の2010年と2015年(いずれも4月1日現在)の人口をもとに求めた値(次ページ表参照。)とし、2020年以降の純移動率は、社人研推計に準拠し、10年後まで1/2に縮小、その後は一定とする。

■人口の現状推計値



※¹ 「あいちの人口(推計)」は、国勢調査結果(現在は2010年国勢調査)を基礎とし、これに住民基本台帳等から得られる人口の増減数を加える方法により、愛知県が市町村ごとの人口を算出したもの。

※² 準移動率とは封鎖人口(転出入が一切ないと仮定し、生残率のみから算出した理論上の人口)と実際人口との差である純移動数を求め、その実際人口に対する比として算出する値

(参考)住民基本台帳人口の2010年、2015年実績値から求めた純移動率

年齢階層	2010年 実際人口	2015年		2010年→2015年 年 齢	純移動率
		封鎖人口	実際人口		
男性					
0～ 4	1, 150				
5～ 9	1, 336	1, 149	1, 199	0～ 4→ 5～ 9	0. 04346
10～14	1, 516	1, 335	1, 362	5～ 9→10～14	0. 01993
15～19	1, 374	1, 514	1, 483	10～14→15～19	-0. 02073
20～24	1, 487	1, 371	1, 430	15～19→20～24	0. 04312
25～29	1, 697	1, 483	1, 475	20～24→25～29	-0. 00531
30～34	1, 805	1, 692	1, 593	25～29→30～34	-0. 05831
35～39	2, 183	1, 798	1, 792	30～34→35～39	-0. 00355
40～44	1, 876	2, 171	2, 153	35～39→40～44	-0. 00833
45～49	1, 626	1, 860	1, 850	40～44→45～49	-0. 00522
50～54	1, 393	1, 604	1, 613	45～49→50～54	0. 00561
55～59	1, 439	1, 363	1, 347	50～54→55～59	-0. 01167
60～64	1, 878	1, 389	1, 405	55～59→60～64	0. 01142
65～69	1, 581	1, 793	1, 770	60～64→65～69	-0. 01201
70～74	1, 278	1, 466	1, 479	65～69→70～74	0. 00810
75～79	839	1, 114	1, 117	70～74→75～79	0. 00210
80～84	484	647	654	75～79→80～84	0. 00787
85～89	209	306	308	80～84→85～89	0. 00344
90～	82	111	113	85～ →90～	0. 00539
女性					
0～ 4	1, 123				
5～ 9	1, 233	1, 122	1, 193	0～ 4→ 5～ 9	0. 06303
10～14	1, 385	1, 232	1, 235	5～ 9→10～14	0. 00204
15～19	1, 321	1, 384	1, 389	10～14→15～19	0. 00339
20～24	1, 375	1, 320	1, 344	15～19→20～24	0. 01833
25～29	1, 403	1, 373	1, 302	20～24→25～29	-0. 05177
30～34	1, 603	1, 401	1, 433	25～29→30～34	0. 02297
35～39	2, 061	1, 600	1, 582	30～34→35～39	-0. 01095
40～44	1, 705	2, 055	2, 076	35～39→40～44	0. 01038
45～49	1, 582	1, 697	1, 660	40～44→45～49	-0. 02171
50～54	1, 291	1, 570	1, 538	45～49→50～54	-0. 02033
55～59	1, 649	1, 277	1, 277	50～54→55～59	0. 00004
60～64	1, 859	1, 623	1, 623	55～59→60～64	0. 00005
65～69	1, 621	1, 821	1, 814	60～64→65～69	-0. 00377
70～74	1, 265	1, 562	1, 559	65～69→70～74	-0. 00214
75～79	958	1, 181	1, 175	70～74→75～79	-0. 00498
80～84	698	840	847	75～79→80～84	0. 00694
85～89	460	540	534	80～84→85～89	-0. 00861
90～	252	332	380	85～ →90～	0. 06770

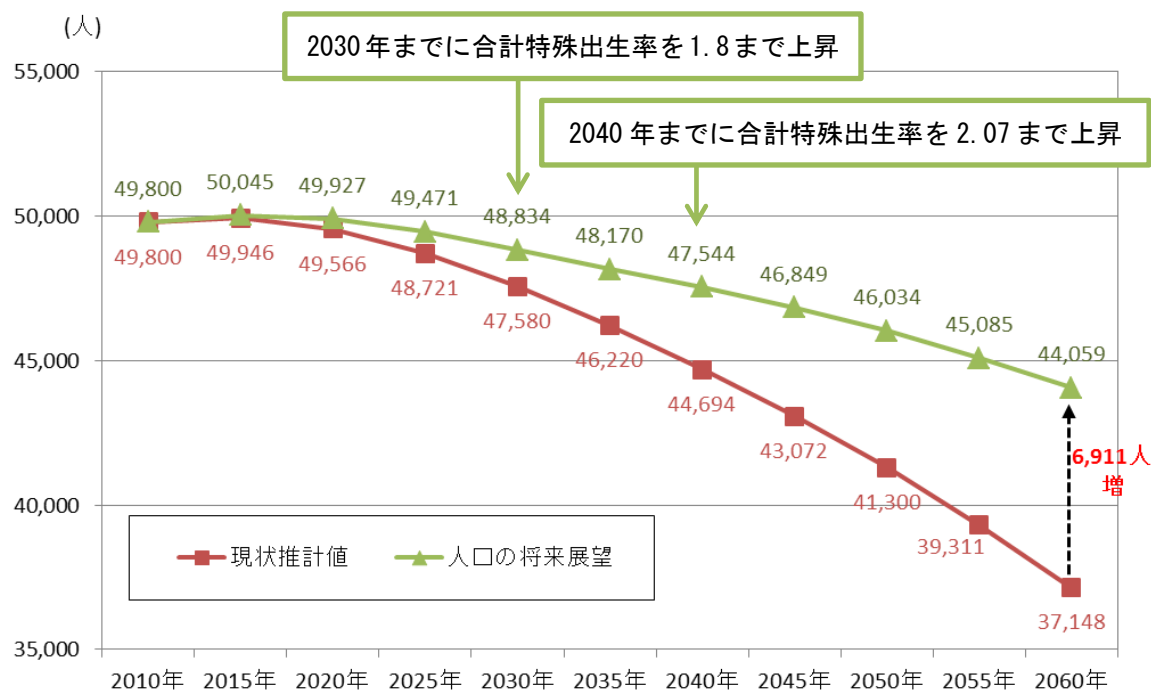
② 人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」を踏まえ、本町における人口の将来展望を次のように設定し、2060年の人口として44,000人程度を確保します。

「合計特殊出生率」は国の長期ビジョンに準拠し、2030年までに1.8、2040年までに2.07へ上昇し、その後も維持することを目標とします。
(2030年から2040年までは直線補完※とする。)

「社会移動」は、現状推計値で求めた2015年の純移動率が2020年以降も維持することを目標とします。

■人口の将来展望



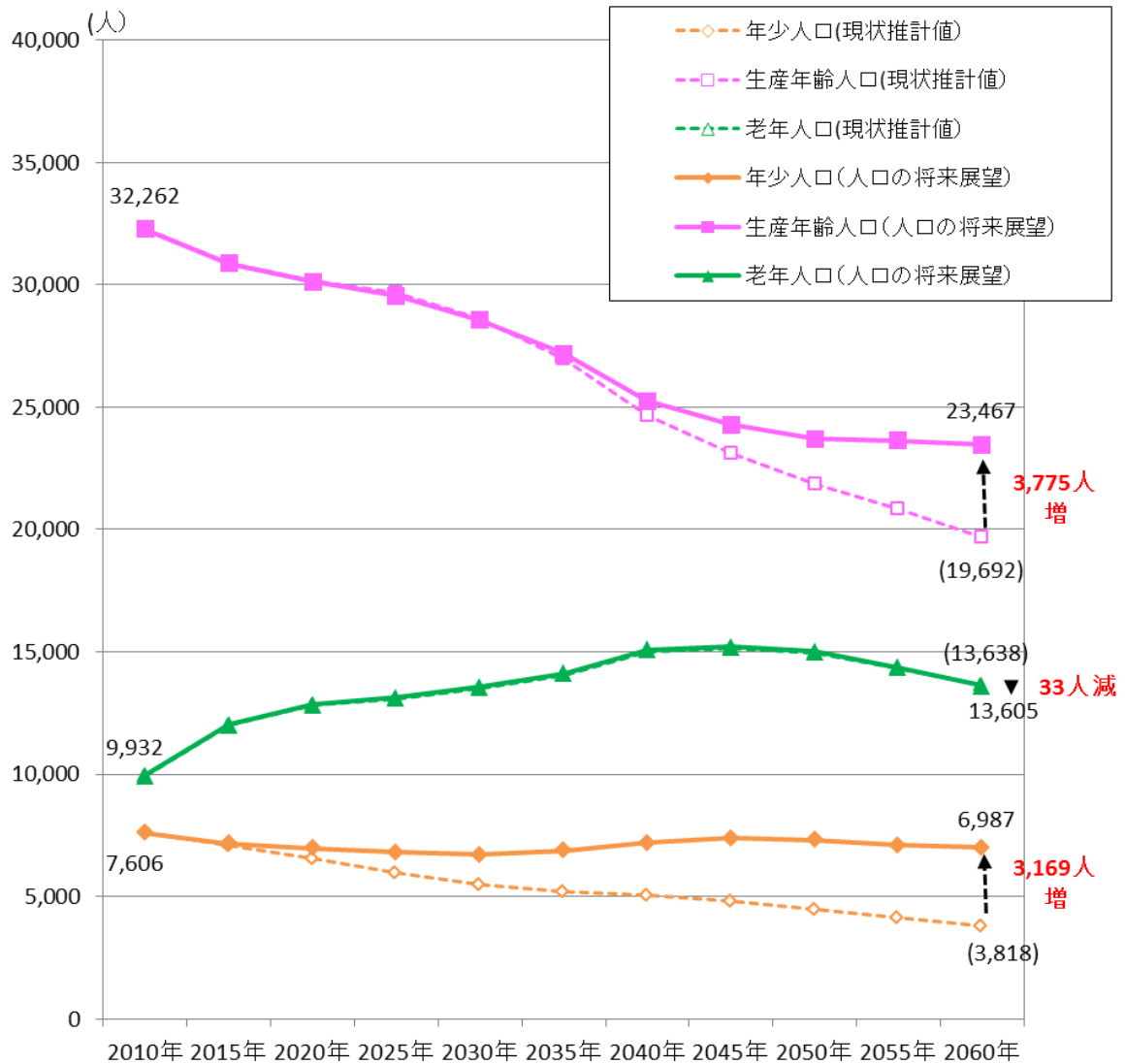
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
現状推計値 (a)	49,800	49,946	49,566	48,721	47,580	46,220	44,694	43,072	41,300	39,311	37,148
人口の将来展望 (b)	49,800	50,045	49,927	49,471	48,834	48,170	47,544	46,849	46,034	45,085	44,059
増加数 (b-a)	—	99	361	751	1,254	1,950	2,850	3,777	4,735	5,774	6,911
うち自然増加分	—	99	345	701	1,150	1,765	2,555	3,357	4,191	5,102	6,111
うち社会増加分	—	0	16	49	104	185	295	421	544	672	799

※ 直線補完とは、2時点それぞれの値が定まっていて、その途中の時点の値を想定するときに、元の2時点の間は直線的に変化すると仮定して求めた値。

前述の目標が達成された場合、2060 年における人口総数は 44,059 人となり、現状推計値(37,148 人)よりも 6,911 人増加すると予測されます。

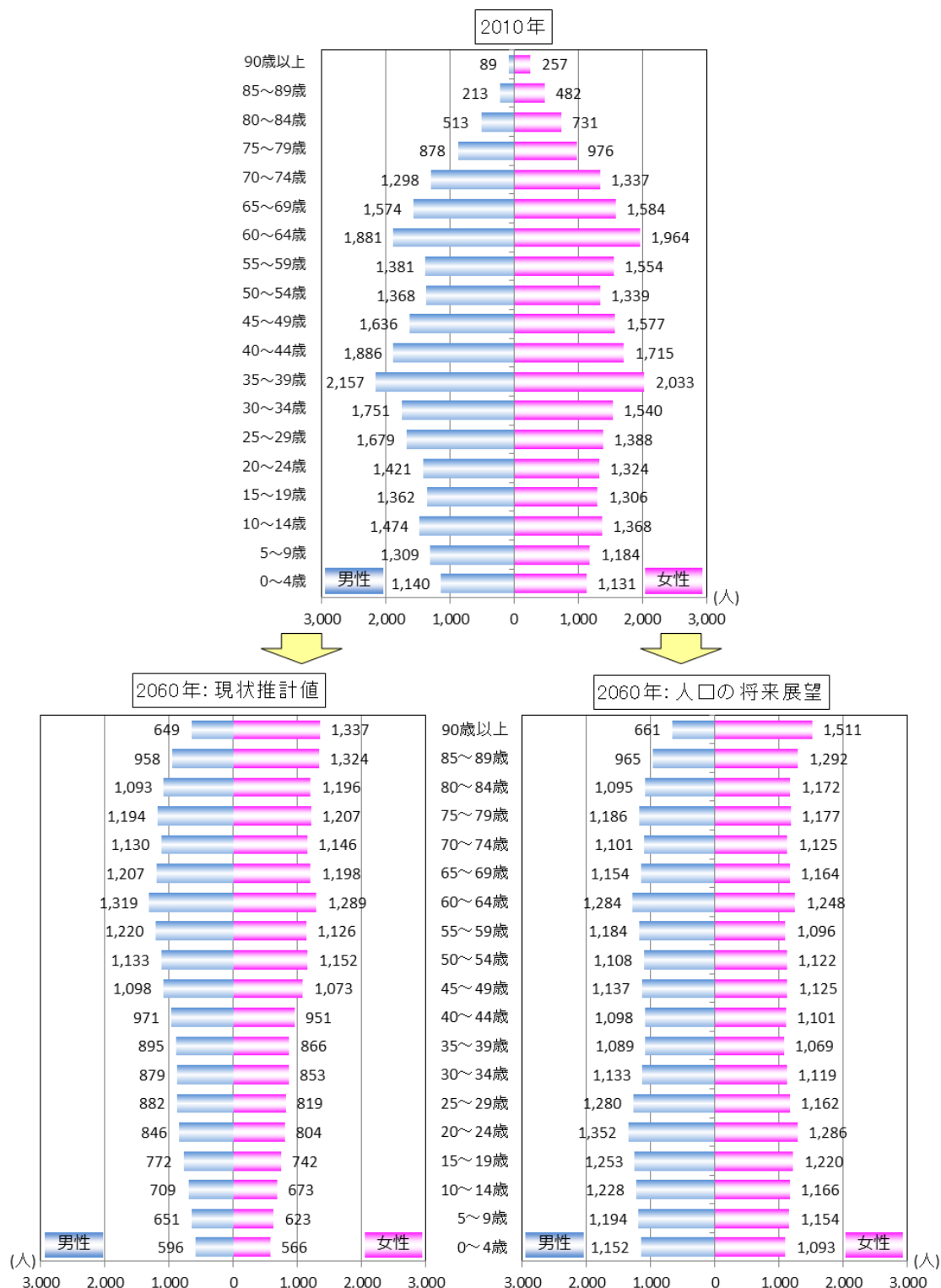
その内訳として年齢3区分別にみると、老年人口は 33 人の減少と、ほとんど変わりませんが、生産年齢人口で 3,775 人、年少人口で 3,169 人の増加となります。

■年齢3区分別人口の推計



2060 年の男女・年齢5歳階級別の人口構成をみると、現状推計値では、男性は 60～64 歳の人口が最も多く、女性も 90 歳以上を除くと、男性と同じく 60～64 歳の人口が最も多くなります。一方、人口の将来展望が実現した場合には、男女ともに 60～64 歳の人口よりも 20～24 歳の人口が多くなると予測されます。

■男女・年齢5歳階級別の人口構成(2060 年)



お問い合わせ先

東浦町 企画政策部 企画政策課

〒470-2192 愛知県知多郡東浦町大字緒川字政所 20 番地
0562-83-3111(代表)